
第2次磐田市総合計画
後期基本計画

実施計画書

(令和7年度－令和9年度)

令和7年9月
磐田市

目 次

① 実施計画の位置付け……………	1
② 実施計画の目的と期間……………	2
③ 実施計画策定にあたっての基本的な考え方……………	2
④ 実施計画の対象事業……………	2
⑤ 計画期間内の分野別事業費……………	3
⑥ 実施計画の構成……………	4
⑦ 実施計画事業	
分野1 産業・雇用・観光・移住定住……………	6
分野2 自治・スポーツ・文化・歴史・共生……………	19
分野3 子育て・教育……………	30
分野4 健康・福祉……………	47
分野5 防災・消防・安全安心……………	61
分野6 都市基盤・環境……………	75

1

実施計画の位置付け

本市では、第1次磐田市総合計画の計画期間終了に伴い、平成29年3月に「たくさんの元気と笑顔があふれるまち 磐田 ～今までも、これからもずっと磐田～」をまちの将来像とする第2次磐田市総合計画を策定しました。今後は、このまちの将来像の実現に向けて、総合的・計画的に取り組んでいきます。

実施計画は、こうしたまちづくりを着実に推進するため、具体的な事業や実施方法等をまとめた計画として策定したものです。

【計画の構成】



基本構想

■平成29年度～令和8年度
まちづくりの基本的な考え方を示す「理念」、目指す「将来像」、これを実現するための「基本施策」をまとめたもの

基本計画

■前期：平成29年度～令和3年度
■後期：令和4年度～令和8年度
基本構想に基づき、計画期間内の基本的な施策を体系的に示したもの

実施計画

■3カ年（毎年度ローリング）
基本計画に位置付けられた各施策の具体的な実施方法等をまとめたもの

2

実施計画の目的と期間

実施計画とは、本市が目指すまちの将来像の実現に向け、後期基本計画に掲げる施策の方向性に基づいて実施する主要な事業について、事業内容と実施時期等を明らかにし、行財政運営の指針とするものです。

また、この計画は、社会経済情勢などの変化に柔軟に対応するとともに、財政状況を的確に反映させるため、ローリング方式により毎年度更新をしていきます。

この実施計画の計画期間は、令和7年度から令和9年度までの3年間とします。

3

実施計画策定にあたっての基本的な考え方

実施計画の策定にあたっては、以下の視点に基づき策定することとしています。

- (1) 財政状況等を考慮し、事業の重要度・緊急度・優先度を総合的に勘案した上で、持続可能で磐田市の「未来を守る」「未来を創る」ことにつながる計画とする。
- (2) 実施計画に掲げる事業は、実施時期・実施箇所・事業規模等の事業内容を明確にし、市民に対し分かりやすいものとする。
- (3) 後期基本計画に設定した「5つの安心プロジェクト」に関する施策を重点的に推進する。

4

実施計画の対象事業

後期基本計画に示した施策を推進する上で、特に主要な事業として、実施を予定するもののうち、下記の要件を満たす事業を対象とします。

なお、コスト（事業費）が発生しない事業であっても、主要な事業に位置づけられるものは対象とします。

- (1) 後期基本計画の各分野に示された施策と主な取組みに当てはまる事業
- (2) 総事業費が1億円以上のハード事業
※国・県・民間などが事業主体で、市が1億円以上の事業費を負担・助成するものを含む。
- (3) 後期基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に示した施策の推進に向けた主要なソフト・ハード事業

■後期基本計画における「取組分野7 行財政改革」に係る事業については、別途策定した『第4次磐田市行財政改革実施計画』にて取組みを進めています。

5

計画期間内の分野別事業費

対象事業の考え方に基づき算出した取組分野ごとの事業費です。

なお、この計画に掲載された事業の実施については、社会情勢や財政状況の変化により、計画の変更・中止なども充分あり得ることから、必ずしも予算化を約束するものではありません。

(主要事業 事業費ベース)

単位：百万円

		3カ年事業費	財 源		
			一般財源 (その他収入含む)	特定財源 (国・県支出金)	特定財源 (市債)
【分野1】 産業・雇用・観光・移住定住		2,445	2,084	291	70
		2,445	2,084	291	70
【分野2】 自治・スポーツ・文化・歴史・ 共生		3,858	2,408	389	1,061
		3,858	2,408	389	1,061
【分野3】 子育て・教育		18,097	8,426	3,881	5,790
		18,097	8,426	3,881	5,790
【分野4】 健康・福祉		3,050	2,218	832	0
		6,289	3,080	1,744	1,465
【分野5】 防災・消防・安全安心		19,395	8,687	538	10,170
		21,687	10,199	1,270	10,218
【分野6】 都市基盤・環境		7,761	3,052	2,645	2,064
		16,013	5,476	4,432	6,105
合 計	計（一般会計分）	54,606	26,875	8,576	19,155
	計（全事業）	68,389	31,673	12,007	24,709

※上段は一般会計事業分、下段は、特別会計・企業会計の事業分を含む。

6

実施計画の構成

分野ごとの施策の順番に、実施計画事業の計画内容について掲載しています。

分野 1

産業・雇用・観光・移住定住

1

実施計画事業

基本施策 1 元気な農林水産業の育成

2

施策の内容

- (1) 担い手の育成・確保を行い“新しい農業”を創出します
- (2) 農林水産資源の保全を図ります
- (3) 農林水産資源を活かした魅力の発信を進めます

実施計画事業

※1

※2

No	1	未来と仕事の安心		総合戦略
事業名	特産品（海老芋）承継事業 3			
事業概要	本市の特産品である海老芋の栽培農家の減少、高齢化に対応するため、ＪＡや生産者等と連携し、担い手育成や承継事業の仕組みを構築し、日本一 4 の維持・拡大を目指す。			
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	5 3,975	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	6 			
	新規就農者育成総合対策事業による資金の交付 海老芋で新規就農を目指す研修生に交付金を支給 技術指導をＪＡに委託 海老芋のPR方法の検討			
指標	新規就農者育成総合対策事業の活用人数			
目標値 7	R 7	R 8	R 9	
	2人	2人	2人	
実績値 8 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	2人	1人	C 目標値の70%未満	
	R6は1名への研修を行い、認定新規就農者になるとともに、R7.3月に独立・就農することとなった。 今後は地域おこし協力隊制度を活用した研修生の募集を含め、事業の周知を図り、産地の維持・拡大に繋げたい。			

① 分 野 … 分野名を記載しています。

② 基本施策 … この分野で示している基本施策を記載しています。

③ 事業名 … 実施計画事業名（事務事業名等）を記載しています。

※1 後期基本計画の中で、分野横断的に重点的に取り組む内容としている「5つの安心プロジェクト」の該当する項目を表示しています。

※2 まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載されている事業は「総合戦略」と表示しています。

④ 事業概要 … 事業の内容を簡単に記載しています。

⑤ 概算事業費 … 3年間の事業内容に要する経費を記載しています。事業費を要しない場合は「―」で表示しています。【単位：千円】

⑥ 事業内容 … 各年度に実施する事業内容を記載しています。前年度と同内容の場合は「➡」で表示しています。

⑦ 指標と目標値 … 指標と各年度に達成すべき目標値を記載しています。

⑧ 実績 … 前年度の目標値・実績値・評価・詳細内容を記載しています。評価は下記の評価区分に応じて表示しています。

評価	内容
A	目標値以上
B	目標値の70～100%未満
C	目標値の70%未満
D	実績値等発表前、当該年度に調査なし等

実施計画事業

基本施策 1 元気な農林水産業の育成

施策の内容

- (1) 担い手の育成・確保を行い“新しい農業”を創出します
- (2) 農林水産資源の保全を図ります
- (3) 農林水産資源を活かした魅力の発信を進めます

実施計画事業

No	1	未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	特産品（海老芋）承継事業		
事業概要	本市の特産品である海老芋の栽培農家の減少、高齢化に対応するため、ＪＡや生産者等と連携し、担い手育成や承継事業の仕組みを構築し、日本一の産地の維持・拡大を目指す。		
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	3,975
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 新規就農者育成総合対策事業による資金の交付 海老芋で新規就農を目指す研修生に交付金を支給 技術指導をＪＡに委託 海老芋のPR方法の検討		
指標	新規就農者育成総合対策事業の活用人数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	2 人	2 人	2 人
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	2 人	1 人	C 目標値の 70%未満
	R6 は 1 名への研修を行い、認定新規就農者になるとともに、R7.3 月に独立・就農することとなった。 今後は、地域おこし協力隊制度を活用した研修生の募集を含め、事業の周知を図り、産地の維持・拡大に繋げたい。		

No	2		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	新たな特産物産地形成支援事業			
事業概要	新たな農産物の産地化に取り組むことにより、 農業者の所得向上や経営の安定化、農地の荒廃未然防止を図る。			
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	66,150	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	レモンを作るための畑の整備に係る経費及び 収穫までの未収益期間に係る資材費等の経費について補助金を交付			
指標	レモンの生産（定植）面積（ha）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	8ha	15ha	15ha	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	6ha	2.8ha	C 目標値の 70%未満	
	R6は補助金を 29 件（障害物除去 11 件、未収益期間 18 件）交付し、2.8ha の農地にレモンが定植されたが、初年度目標の 6ha に達しなかった。 今後も、補助事業の周知などを行い、産地化に向けた支援を図っていく。			

No	3		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	耕作放棄地対策事業			
事業概要	地域課題となっている荒廃農地を担い手が再生を行い、農地の有効利用を促進し、耕作放棄地対策事業として支援を行う。			
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	9,900	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	荒廃農地の発生の抑制と 荒廃した農地を再生するため補助金を交付			
指標	耕作放棄地の解消面積（ha）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	0.70ha	0.70ha	0.70ha	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	0.70ha	0.94ha	A 目標値以上	
	R6 は 5 件、0.94ha の荒廃農地を解消した。 今後も、荒廃農地の発生を未然に防ぐために耕作者へのマッチングや、荒廃農地対策事業費補助金を活用し、農地の有効活用を図っていく。			

No	4		未来と仕事の安心	
事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業			
事業概要	県営事業で造成した基幹的農業水利施設等の機能保全対策工事を行い、施設の長寿命化及び遠隔操作化を図る。 ①中瀬排水機場 事業期間：R4～R10 ②浜部排水機場 事業期間：R4～R10 ③大原排水機場 事業期間：R9～R14 ④大池川排水機場 事業期間：R10～R15 ⑤遠隔操作化工事（浜部・中瀬・浜新田） 工事期間：R7～R10			
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	168,000	
事業内容	R7	R8	R9	
	更新施設負担金（中瀬・浜部排水機場） 遠隔化工事負担金（中瀬・浜部・浜新田排水機場）	更新施設負担金（中瀬・浜部排水機場） 遠隔化工事負担金（中瀬・浜部・浜新田排水機場）	更新施設負担金（中瀬・浜部・大原排水機場） 遠隔化工事負担金（中瀬・浜部・浜新田排水機場）	
指標	確保すべき排水量（14 機場総排水能力 71.8 m³/S）			
目標値	R7	R8	R9	
	30.3 m³/S	30.3 m³/S	30.3 m³/S	
実績 (R6)	目標値	実績値	評価	
	30.3 m³/S	30.3 m³/S	A 目標値以上	
	R6 は浜部排水機場の1号ポンプの電気・機械設備の更新と中瀬排水機場の除塵機設備の更新を行った。 人件費、建設資材の高騰による事業費の増加が課題として挙げられる。 今後は、老朽化した施設を計画的に更新していくとともに、排水機場の遠隔化システムを導入し、円滑な機場管理を行っていく。			

No	5	未来と仕事の安心	
事業名	農業基盤整備事業（竜洋東地区）		
事業概要	竜洋東地区において、農地所有者と耕作者が一丸となり、農地集積を推進しながら、国の認可を受けた県営事業として大規模な農業基盤整備を行う。 事業期間：R2～R10 事業内容：排水路工 4,143m 農道整備工 1,581m 区画整理工 7.4ha 受益面積：24.7ha		
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	16,200
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 県営事業負担金		
指標	竜洋東地区の事業進捗率（事業費ベース）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	58.6%	66.1%	77.1%
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	56.8%	56.8%	A 目標値以上
	R6 は農道を整備したことで、農業用機械の運搬が容易になり、改善が図れた。 課題としては、相続が完了していない地権者がいるため、用地取得に苦慮している。 今後は地権者からの理解が得られるように折衝を行い、R10 年度の完成を目指す。		

基本施策 2 中小企業等の競争力強化と企業立地の推進

施策の内容

- (1) ビジネスチャンスを生み出します
- (2) 地域企業の活動を支援します
- (3) 企業誘致を推進します
- (4) 地場産業の振興を図ります

実施計画事業

No	6	未来と仕事の安心		総合戦略
事業名	マーケティング支援事業			
事業概要	国内外において中小企業等の販路開拓を支援する。			
担当課名	産業政策課	概算事業費（千円）	22,006	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	国内外における中小企業等への販路開拓の支援 展示会等に出展する中小企業等の経費の一部を支援			
指標	国内外の販路開拓に関心がある事業者への訪問件数(年間延べ件数)			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	160 件	160 件	160 件	
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価	
	160 件	145 件	B 目標値の 70%から 100%未満	
	タイ・バンコクにて技術交流及び市産品の商談会を開催し、タイ工業省及びバンコク市内スーパーのバイヤーとの交流を深めた。またテスト販売を行い、取引を成約した。 R7は再度タイ・バンコクにて産業交流及び磐田フェア、商談会を開催し、継続的な取引に繋がるように取り組んでいく。また販路開拓補支援助金やよろず相談、国や県の支援制度等を活用して引き続き国内・国外の販路開拓に取り組む市内事業者を支援していく。			

No	7	未来と仕事の安心	
事業名	中小企業等承継支援事業		
事業概要	中小企業等の事業承継を支援する。		
担当課名	産業政策課	概算事業費（千円）	93
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 中小企業等の事業承継を支援		
指標	支援企業件数（件/年）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	2 件	2 件	2 件
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	2 件	0 件	C 目標値の 70%未満
	企業訪問時に診断票を用いて、支援対象事業者の掘り起こしを行った。 意識はあるものの、すぐに検討・対応していく予定の企業は少ない。引き続き継続的な診断を行いたい。また、過去診断先へのフォローを行い具体的支援事例に繋げていくとともに、事業承継推進に繋がる他自治体の取組みについて、情報収集していく。		

No	8※終了		未来と仕事の安心	
事業名	首都圏連携コーディネート事業【R6 終了事業】			
事業概要	本市企業等と首都圏の人、企業等のマッチングにより、新たなビジネスモデルの創出や連携、誘致等に取り組み、本市の産業活性化と地域課題の解決を図る。			
担当課名	産業政策課	概算事業費（千円）		
指標	首都圏企業とのマッチング件数（件/年）			
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	20 件	32 件	A 目標値以上	
	地域産業の活性化と地域課題の解決のため、首都圏連携コーディネーターを配置している都内の活動拠点を中心に首都圏企業やインキュベーション施設において、課題発信や情報収集を行い、首都圏企業との広域でのマッチング件数 32 件（うち、成立事例 17 件）を創出した。			
	今後は本市の魅力や課題を首都圏に限らず広域に発信しながら、連携事例の更なる創出に取り組む。			

No	9※新規		未来と仕事の安心
事業名	いわた産業イノベーション事業		
事業概要	スタートアップ企業と市内企業等とのネットワークを形成し、協業創出による地域産業の活性化を図る。		
担当課名	産業政策課	概算事業費（千円）	29,784
事業内容	R 7	R 8	R 9
	スタートアップ企業と市内企業、支援機関等とのネットワーク形成 市内企業とスタートアップ企業との協業に向けたマッチングと実証事業の創出	新たな協業事例の創出と伴走型支援の実施 「(仮)スタートアップ創出・誘致戦略」を盛り込んだ経済産業振興プラン策定	新たな協業事例の創出と伴走型支援の実施 ネットワークコミュニティの充実 協業による新規事業創出等
指標	市内企業とスタートアップ企業との協業事例の創出件数（件／年）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	2 件	3 件	3 件

No	10		未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	企業立地推進事業			
事業概要	市内への企業立地を積極的に推進するため、工場や次世代産業施設等の新增設を行う企業への支援や企業誘致活動を行う。			
担当課名	産業政策課	概算事業費（千円）	1,508,731	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	企業誘致活動 市内での工場等の新增設を行う企業への支援 企業訪問による情報収集			
指標	企業立地に関する事業者への訪問件数（年間延べ数）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	300 件	300 件	300 件	
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価	
	200 件	407 件	A 目標値以上	
	企業の立地相談に応じ、8社の誘致ができた。用地を求める企業の洗い出しや移転に伴う雇用の確保支援をしながら、今後も企業ニーズや社会状況を踏まえた支援を続ける必要がある。			

基本施策 3 産業を担う人材の育成・就労の支援

施策の内容

- (1) 求職者等就労支援体制を構築します
- (2) 創業・起業を支援します
- (3) 若者・女性の就労を支援します
- (4) 障がい者・高齢者の就労を支援します

実施計画事業

No	11	未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	地域雇用支援事業		
事業概要	人材不足が深刻化する市内企業の雇用確保を支援し、定住人口の増加に繋げるとともに、小中高生の職業観、就労意欲を高めるための事業や障がい者等の就労支援を実施する。		
担当課名	経済観光課	概算事業費（千円）	74,440
事業内容	R 7	R 8	R 9
	UIJ ターン就職・地元定着促進事業の実施 高校生就労支援事業の実施 障がい者就労支援事業の実施 アウト オブ キッザニアの開催	 UIJ ターン就職・地元定着促進事業の実施 高校生就労支援事業の実施 障がい者就労支援事業の実施	
指標	UIJ ターン就職・地元定着促進事業による市内企業への就職者数（人）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	50 人	50 人	50 人
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	50 人	26 人	C 目標値の 70%未満
	県内外大学における学内ガイダンス、対面形式と WEB 形式による業界・企業研究会等の開催に加え、磐田市就活情報専用サイト「磐田 de」や就活公式ライン、SNS 等を活用した企業のインターンシップ情報や就活イベント情報の発信、いわた就活サポーターとの交流機会の提供等を実施したことで、大学生等の UIJ ターン就職の促進に関して一定の成果が得られた。 また近隣市、商工団体と連携して広域的な取組を進めることができた。 今後は、広域開催を含めた新たな取組を進め、多様化する求職者ニーズや就職活動に応じた企業とのマッチング機会の拡充を図るとともに、市内企業の魅力を広く発信していく必要がある。		

基本施策 4 交流人口の拡大と商業・サービス業の活性化

施策の内容

- (1) 観光・交流を推進します
- (2) まちのにぎわいづくりを推進します
- (3) やる気ある個店を支援します

実施計画事業

No	12	未来と仕事の安心		総合戦略
事業名	磐田市観光協会支援事業（「磐田おんぱく」の実施）			
事業概要	本市の文化や歴史、魅力ある産業等を活用した各種体験を提供することで、地域の魅力発信や交流人口の増による域内経済の活性化に繋げることを目的とし、「磐田おんぱく」を開催する。			
担当課名	経済観光課	概算事業費（千円）	3,855	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	磐田おんぱく年1回開催			
指標	プログラム参加者の満足度（％） ※R6 までは、プログラム数（件）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	95%	95%	95%	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	50 件	44 件	B 目標値の 70%から 100%未満	
	プログラムパートナー（事業者）が地域の魅力を発信するため、目標値に近い 44 プログラムが提供された。 課題としては、プログラムへの参加者は、市内からの参加者が 8 割であり、市外からの参加者が少ない為、PR 範囲を拡大していく必要がある。			

No	13	未来と仕事の安心		総合戦略
事業名	軽トラ市開催支援事業			
事業概要	軽トラ市の開催を支援し賑わいを創出するとともに、運営に携わる実行委員会に対して、活動の幅を広げ、中心市街地活性化における様々な場面への参画を支援する。			
担当課名	経済観光課	概算事業費（千円）	1,301	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	軽トラ市実行委員会への支援			
指標	軽トラ市への来場者数（人）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	35,000 人	35,000 人	35,000 人	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	35,000 人	34,000 人	B 目標値の 70%から 100%未満	
	5 月の軽トラ市では、磐田商工会議所新会館竣工記念として餅まきを実施するなどし、多くの来場者が集まり盛大に祝った。 9 月には「ジュビロード活性化プロジェクト（軽トラ市実行委員会や若手商店主、会議所、市等で形成）」が考案した“軽トラ市で実施してほしい事業案”について、来場者投票を実施した結果、多くの投票があり、「夜軽トラ市（令和 7 年度実施予定）」が 1 位となった。 その他にも「しっぺい感謝祭」「いわたぬくまるマーケット」「トライ☆わたし」「ワークピア磐田子供のお店チャレンジ」「中泉健全育成会」「磐田東高校吹奏楽」「磐田ライオンズクラブ」「d 払いキャンペーン実施」等多くのイベントを実施したことにより、目標値に近い来場者数を得ることができた。また、アウェー軽トラとして甲府関連イベントへの出展と湘南戦に出展し、市外への P R をおこなった。費用対効果を考慮し R 7 年度からの出展方法見直しをおこなった。			

基本施策 5 ブランド力の強化とシティプロモーションの推進

施策の内容

- (1) 情報発信力とブランド力の強化を図ります
- (2) イメージキャラクターの活用を促進します

実施計画事業

No	14	未来と仕事の安心	総合戦略
事業名	シティプロモーション推進事業		
事業概要	メディアやSNS等による情報発信や人材を生かした磐田の魅力発信により、市民をはじめとする多くの方に磐田市のことをPRする。		
担当課名	広報広聴・シティプロモーション課	概算事業費(千円)	306,011
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 磐田市情報館の管理運営 テレビCMやラジオ、アニメーション等を活用したPRの実施 動画・SNSを活用した市の魅力発信		
指標	磐田市情報館来場者数(人)		
目標値	R 7	R 8	R 9
	500,000 人	500,000 人	500,000 人
実績 (R6)	目標値	実績値	評価
	500,000 人	435,000 人	B 目標値の70%から100%未満
	SNS・テレビ・ラジオなど様々な媒体を通じ、写真や動画を積極的に活用したほか、市民や事業者と共創して、市内外に市の魅力を発信した。Instagramフォロワー数は順調に伸び11,000人を超えている。 磐田市情報館は、産業やスポーツなど、磐田の魅力に関連した展示やイベントなどを積極的に開催したことで、昨年度比3%増につなげたが、目標の来館者数に届かなかった。 今後も、磐田市情報館中央の開放的なスペースを利活用し、ワークショップなど体験型イベントの開催や市内の回遊に繋がる魅力ある情報館運営を目指すとともに、JR磐田駅及び御厨駅の南北自由通路の電子掲示板なども活用し、駅を利用する市内外の方に市の魅力をPRしていく。		

No	15	未来と仕事の安心		総合戦略
事業名	イメージキャラクター推進事業			
事業概要	市のイメージキャラクター「しっぺい」が市民に長く愛され続けられるよう、市内のイベントを中心に市内外へ活動を展開することにより、「しっぺい」とともに磐田市を全国にPRする。			
担当課名	経済観光課	概算事業費（千円）	7,812	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	市民に愛され親しまれるための活動 市外・県外での磐田市のPR活動			
指標	デザイン許諾契約件数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	340 件	340 件	340 件	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	340 件	315 件	B 目標値の 70%から 100%未満	
	地域イベントや県外イベントで年間 198 件の出演があった。 また、軽トラ市と同時開催をしている「しっぺい感謝祭」だけでなく、しっぺい誕生日当日の1月20日には、ららぽーと磐田主催の「しっぺいおたのしみ会」を開催したことで、来場者数は延べ 200 人以上にのぼり、多くのファンが駆けつけた。 デザイン許諾契約数については、目標値を達成することができなかったため、デザインを使用してもらえよう、新規デザインを増やすとともに、周知に取り組む必要がある。			

基本施策 6 移住・定住の推進

施策の内容

- (1) 移住・定住を支援します
- (2) UIJターン就職を促進します

実施計画事業

No	16	未来と仕事の安心		総合戦略
事業名	移住・定住促進事業			
事業概要	大都市圏からの移住（ＵＩＪターン）を促進するために、補助金の交付及び本市の魅力を発信するセミナーの開催や、先輩移住者との交流を内容とした移住体験ツアー等を開催する。			
担当課名	政策推進課	概算事業費（千円）	41,763	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	・移住就業支援金の支給 ・移住体験ツアーの開催 ・移住セミナーの開催 ・先輩移住者と協力体制構築 ・移住定住施策拡充に関する調査研究			
指標	移住者数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	70 人	80 人	90 人	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	40 人	62 人	A 目標値以上	
	(株)ジュビロと連携し、首都圏に住むジュビロ磐田のファンを対象に移住の意向等を調査したところ、移住に関心が高い結果となった。この結果から首都圏在住者を対象に移住体験ツアーを行い、地方への暮らしを体験する機会を創出した。今後もイベントの案内などを積極的におこない、移住体験ツアー後も継続的に関わりをもつことで、移住に繋げていきたい。			

No	17※新規		未来と仕事の安心
事業名	地域おこし協力隊活用事業		
事業概要	都市部から本市へ移住した人材を地域の課題解決や活性化のための活動の担い手として受け入れる。地域協力活動を通して、隊員の本市への定住・定着を図る。		
担当課名	政策推進課 ほか	概算事業費（千円）	148,750
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	新規隊員の募集、既存隊員の活動支援		
指標	地域おこし協力隊人数（延べ人数）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	7人	10人	15人

No	18	未来と仕事の安心		総合戦略
事業名	Uターン促進奨学金返済支援事業			
事業概要	Uターンを促進することにより定住人口の増加を図るため、大学進学のために県外へ転出し、就労のために本市に転入した若者に対し、奨学金の返済の一部を補助する。			
担当課名	経済観光課	概算事業費（千円）	36,243	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	Uターン促進奨学金返済支援補助金の交付			
指標	補助金申請件数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	140 件	140 件	140 件	
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価	
	130 件	109 件	B 目標値の 70%から 100%未満	
	Uターン促進に関する窓口を一本化し、就職フェアや就職説明会等のイベントを実施する際に、奨学金返済支援に関する PR を併せて行うなど、学生だけではなく企業に対しても積極的に周知を行った。 今後も、さらなる周知に努めるとともに、電子申請の活用を図るなど、制度の活用促進につなげる取組を行っていく。			

実施計画事業

基本施策 1 コミュニティと市民活動の活性化

施策の内容

- (1) 自治会活動への支援を行います
- (2) 地域づくり協議会を中心とした地域活動の支援を行います
- (3) 市民活動団体の育成と協働を進めます

実施計画事業

No	19	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	自治会・自治会連合会支援事業			
事業概要	地域活動の活性化を目的とし、地域が連携して誰もが住みよいまちづくりの基盤となる自治会活動への支援を行う。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費（千円）	468,329	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	 自治会運営費交付金の交付			
指標	自治会加入世帯数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	56,000 世帯を維持	56,000 世帯を維持	56,000 世帯を維持	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	56,000 世帯を維持	57,936 世帯	A 目標値以上	
	総会終了後の自治会長研修会では、南御厨地域づくり協議会が実施している移動支援サービス「もろこ号」の運用についてと、緑ヶ丘自治会がオープンチャットを活用した安否確認訓練について、それぞれ先進事例発表を行った。 また、磐田市自治会連合会と共催で、自治会のDX化を促進するため、スマホ教室LINE活用講座を昨年に引き続き開催した。 今後も引き続き、自治会活動の負担軽減と地域住民の利便性の向上を目的に、自治会活動のデジタル化を支援していく必要がある。			

No	20	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	小規模多機能自治推進事業（地域づくり応援一括交付金の交付）			
事業概要	自治会などの基礎的コミュニティより広範囲の概ね小学校区域等において、その区域内に住み、又は活動する個人、地縁型・属性型・目的型などのあらゆる団体等により構成された地域共同体が、地域実情及び地域課題に応じて行う住民の福祉を増進するための取組に対して支援を行う。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費（千円）	365,706	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う 地域づくり協議会に対して一括交付金を交付する			
指標	中学生以上全住民アンケートの実施（単位：地区数）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	2 地区	2 地区	2 地区	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	2 地区	1 地区	C 目標値の 70%未満	
	青城まちづくり協議会が中学生以上全住民アンケートを実施するなど、地域課題の掘り起こしと課題解決に向けた市民自治が活性化した。アンケート結果から、地域の課題解決策の検討を行っているが、地域住民だけの活動では限界があるため、今後は一括交付金制度の活用の他に、地域デザインカレッジを開催するなどして、地域の課題解決策の実行を支援していく。			

No	21	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	コミュニティ施設整備費補助事業			
事業概要	自治会活動で活用する公会堂等の新築・改修や掲示板、資機材倉庫等の整備事業を支援すること で、地域コミュニティの振興を図る。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費（千円）	111,627	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	コミュニティ施設整備費補助金（建築、改修、改造、耐震化及び掲示板的の整備）の交付			
指標	補助金交付件数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	21 件	21 件	21 件	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	21 件	18 件	B 目標値の 70%から 100%未満	
	R6の補助金交付件数 18 件の内、自治会公会堂等整備は 12 件（新築 2 件、改造 2 件、改修 8 件、耐震補強 0 件）、自治会掲示板整備は 4 件、一般コミュニティ助成は 2 件実施した。R7以降も引き続き補助金制度の周知に努め、コミュニティ施設の長寿命化を支援する。			

No	22 (終了)	暮らしと健康の安心	
事業名	(仮称) 磐田市協働のまちづくり基本条例検討事業【R6 終了事業】		
事業概要	地域活動拠点施設の整備や地域づくり協議会の設置が進み、将来にわたって、持続可能な地域づくりを推進していくため、市民自治による地域づくり活動の基本理念を掲げる条例の検討を行う。		
担当課名	自治デザイン課	概算事業費 (千円)	
指標	まちづくりワークショップの開催回数 ※R5 までは、「条例策定検討委員会の開催回数」		
実績 (R6)	目標値	実績値	評価
	5回	6回	A 目標値以上
	磐田市みんなが主役のまちづくりワークショップを、市民活動センターのつぽと共催で全6回開催した。ワークには小学生から大人まで延べ144名が参加し、みんなが主役のまちづくり条例について学ぶとともに、条例のポスターやリーフレットを作成した。今後も、ワークショップを開催するなどして、条例の啓発と市民自治によるまちづくりを推進していく。		

基本施策 2 スポーツの振興

施 策 の 内 容

- (1) スポーツ機会の充実を図ります
- (2) スポーツのまちづくりを推進します
- (3) スポーツ施設の整備を進めます

実 施 計 画 事 業

No	23	暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	市民スポーツ活動支援事業		
事業概要	スポーツ推進委員やスポーツ協会などと協力し、市民スポーツ活動を推進するとともに、企業や大学と連携してスポーツ資源を活用した事業の実施を目指す。		
担当課名	スポーツのまち推進課	概算事業費（千円）	149,635
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 各種スポーツ大会・教室・スポーツイベントの開催 全国大会出場賞賜金の支払い スポーツ協会補助金の交付 ほか		
指標	スポーツ推進委員の地域等への講師派遣の回数（回） ※R6 までは、親子ふれあい体育教室に申し込みをした親子のうち、実際に参加したものの占める割合（=出席率）（％）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	45 回	45 回	45 回
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	80%	82.9%	A 目標値以上
	親子の定期的な運動機会を設けることで、子どもだけでなく親世代をターゲットにしたイベントとすることができた。今後、スポーツ・運動の視点だけでなく健康増進の視点も入れたイベントにしていく。		

No	24	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	ホームタウン推進事業			
事業概要	ジュビロ磐田や静岡ブルーレヴズをはじめとするプロスポーツチーム等と様々な応援事業を展開し、スポーツのまちづくりを推進する。			
担当課名	スポーツのまち推進課	概算事業費（千円）	95,037	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業 静岡ブルーレヴズホームゲーム中学生一斉観戦事業			
指標	一斉観戦実施後の児童・生徒アンケートで「磐田市を以前より好きになった」の回答割合（％）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	75%	75%	75%	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	75%	77%	A 目標値以上	
	一斉観戦当日のイベントだけでなく、応援給食やサポータによる応援指導などを実施することで、イベントに至る過程も含めてホームタウンである磐田市を好きになる取り組みができた。今後も、それまでの過程による取り組みを増やしていきたい。			

No	25	暮らしと健康の安心	
事業名	スポーツ施設整備事業		
事業概要	市民が安心してスポーツを楽しむ環境づくりを進めるため、既存のスポーツ施設の計画的な改修・修繕を行う。		
担当課名	スポーツのまち推進課	概算事業費（千円）	1,532,561
事業内容	R 7	R 8	R 9
	各種改修工事 社会体育施設LED化改修 陸上競技場改修工事ほか	各種改修工事 社会体育施設LED化改修 体育館床等改修 ほか	各種改修工事 社会体育施設LED化改修工事 ほか
指標	各種改修工事の完工（％）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	100％	100％	100％
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	100％	100％	A 目標値以上
	経年劣化が進んだ施設や設備の修繕及び工事を実施し、利用者の安全性の確保に努めた。今後も引き続き経年劣化、利便性の向上及び予防保全に対する改修をスポーツ施設の再編とともにっていく。		

No	26※新規		暮らしと健康の安心
事業名	スポーツプラットフォーム推進事業		
事業概要	スポーツの持つ力を生かし地域課題、社会課題の解決に取り組むことにより、スポーツを核にしたまちづくりを実施するため、自治体、スポーツチーム、企業、金融機関、大学、スポーツ関係団体などが情報を共有し、連携する場として、「いわたスポーツプラットフォーム」を設置する。		
担当課名	スポーツのまち推進課	概算事業費（千円）	4,500
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 「いわたスポーツプラットフォーム」を運営し、プロジェクトによる事業を実施する		
指標	参加会員の満足度（％）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	60％	70％	80％

No	27	暮らしと健康の安心	
事業名	スポーツ施設再編整備事業		
事業概要	持続可能なスポーツ施設の維持・整備を行うため、スポーツ施設再編整備に係る調査検討を行う。		
担当課名	スポーツのまち推進課	概算事業費（千円）	3,000
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	スポーツ施設再編方針の検討		
指標	各年度計画の達成率（％）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	100％	100％	100％
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	100％	100％	A 目標値以上
	持続可能な施設の維持・整備を行うため、スポーツ施設再編整備に係る調査検討を行い、施設ごとのあり方を検討していくための基礎的な資料を整えた。 今後は、スポーツ施設ごとのあり方の検討をすすめ、磐田市公共施設等総合管理計画との整合を図ったうえで、総合スポーツ公園や機能別での再編など、スポーツのまち磐田にふさわしい、施設の再編を進めていく。		

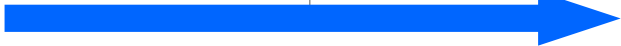
基本施策 3 文化の振興と歴史遺産の整備、活用

施策の内容

- (1) 文化芸術活動の育成と支援を行います
- (2) 文化・芸術に触れる機会の充実を図ります
- (3) 文化施設の整備・充実を図ります
- (4) 文化財の保全・整備・活用を進めます

実施計画事業

No	28	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	青少年文化芸術活動育成支援事業			
事業概要	青少年の文化芸術に対する活動の育成支援を行う。			
担当課名	文化振興課	概算事業費（千円）	52,625	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	高校演劇クリニックの実施 吹奏楽公開クリニックの実施 器楽指導者派遣事業の実施 こどもミュージカルの育成 こども3バンドへの支援	高校演劇クリニックの実施 吹奏楽公開クリニックの実施 器楽指導者派遣事業の実施 こどもミュージカルの育成・修了公演 こども3バンドへの支援	高校演劇クリニックの実施 吹奏楽公開クリニックの実施 器楽指導者派遣事業の実施 こどもミュージカルの育成 こども3バンドへの支援	
指標	磐田こどもミュージカル及びこども3バンドの団員数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	180 人	180 人	180 人	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	180 人	158 人	B 目標値の 70%から 100%未満	
	磐田こどもミュージカル第 15 期生団員について、少子化による応募数減少の課題に対応し、応募要件を見直した結果、第 14 期生を 6 人上回る 41 人の団員を確保することができた。 こども3バンドのうち、磐田 jr マーチングバンドについて、こどもたちがホンモノの体験を味わえるようにするため、指導回数を増やした結果、全国大会に初出場することができた。 今後は、学校部活動の地域移行に合わせて、器楽指導者派遣事業及び吹奏楽公開クリニック事業の見直しを進める必要がある。			

No	29	暮らしと健康の安心	
事業名	文化芸術活動支援振興事業（文化芸術活動支援事業・文化芸術振興事業）		
事業概要	地域の文化芸術活動の育成等を図るため、文化協会への芸術祭の委託や、文化協会の活動に対して補助を行う。また、公益的な文化振興事業等を実施する文化振興会の活動に対して補助を行う。		
担当課名	文化振興課	概算事業費（千円）	313,765
事業内容	R 7	R 8	R 9
	文芸磐田の発行 芸術祭等実施委託 磐田市文化協会への補助 磐田文化振興会への補助 展示施設整備改修工事の実施	 ・文芸磐田の発行 ・芸術祭等実施委託 ・磐田市文化協会への補助 ・磐田文化振興会への補助 ・第 3 次磐田市文化芸術振興計画の策定 ・新展示室の企画・運営 ・文化ゾーンでのにぎわいづくり試行実施	
指標	磐田市芸術祭及び文化振興会事業の集客数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	37,000 人	37,000 人	37,000 人
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	33,000 人	36,869 人	A 目標値以上
	文化芸術振興事業について、著名人のイベント開催と集客の相乗効果がマッチングできたことにより、市民文化会館の集客数は、前年を上回り、過去最高となった。		
	にこっと 2 階を改修する新たな展示室の整備について、文化協会等関係者の意見を聞きながら設計を実施し、改修工事に向けた準備を進めることができた。		
今後、展示室で新たな魅力発信ができるよう、様々な関係者と対話をしながら検討する必要がある。			
また、文化ゾーン活性化方針に基づき、具体的に施設関係者など対話を進め、にぎわい創出につながる取組に向け、検討していく。			

No	30	暮らしと健康の安心	
事業名	遠江国分寺跡整備事業		
事業概要	特別史跡・遠江国分寺跡の再整備として、平成 28 年度に策定した整備基本計画に基づき、主要建物の基壇や灯籠の復元、四阿やトイレの設置などを行う。		
担当課名	文化財課	概算事業費（千円）	503,277
事業内容	R 7	R 8	R 9
	基壇整備工事（回廊）	四阿、サイン、照明、植栽工事 灯籠再現用材料調達、 実施設計（築地塀・トイレ）	灯籠部材加工、 南大門基壇・南西築地塀設置工 事・サイン、照明設置工事
指標	整備施設数（件） ※R6 までは、特別史跡指定地の買上げ面積（㎡）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	2 件	3 件	1 件
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	168 ㎡	168 ㎡	A 目標値以上
	塔跡の基壇整備が完了した。今後は回廊整備、金堂正面の灯籠再現工事等に取り組む。史跡整備において奈良時代の木製灯籠の再現は、国内初事例であり、発注方法や工事施工管理など慎重に行う必要がある。		

基本施策 4 学習機会の充実

施策の内容

- (1) 生涯学習活動を推進します
- (2) 図書館の充実を図ります
- (3) 大学を活用した学びの場を提供します

実施計画事業

No	31		暮らしと健康の安心
事業名	図書館資料整備事業		
事業概要	図書館活動の中心として、最新の資料を取り揃え利用者へ提供するとともに、要望に応えながら図書館資料の充実を図る。また、市民の調査研究・学習機会に役立てるため、各種資料を収集・保存し、図書館としての役割を担う。		
担当課名	中央図書館	概算事業費（千円）	68,781
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	地域資料の保存(デジタル化) 図書資料・電子書籍(学校連携用含む)の購入		
指標	市民1人当たりの年間貸出数（件）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	8 件	8 件	8 件
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	8 件	6.9 件	B 目標値の 70%から 100%未満
	IC タグシステムを活用した蔵書の適正な管理・運用を実現するとともに、利用者の学習機会に役立つ資料提供を実施した。 今後は、図書館システム（IC タグシステム含む）の機能をさらに活用することで、業務の効率化を図り、更なる利用者サービスの向上に努めるとともに、新たに始めた電子書籍（学校連携）サービスの推進と、地域資料の電子化を継続推進し、デジタルアーカイブの拡充を図る。		

基本施策 5 共生社会の確立

施策の内容

- (1) 人権意識の啓発を行います
- (2) 多文化共生、国際理解、国際交流を推進します
- (3) 男女共同参画を推進します

実施計画事業

No	32	暮らしと健康の安心	
事業名	多文化共生推進事業		
事業概要	多文化共生社会の実現を目指し、第4次磐田市多文化共生推進プランに基づき、多文化共生推進施策を総合的かつ計画的に推進する。		
担当課名	自治デザイン課	概算事業費（千円）	187,475
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	プランの進行管理 多文化交流センターの運営委託 外国人情報窓口の運営委託 日本語教室の運営委託 外国人支援団体への補助		
指標	日本語教室における昇級者数（人）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	40 人	40 人	40 人
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	40 人	22 人	C 目標値の 70%未満
	第4次磐田市多文化共生推進プランに基づき、取組みを企画し、実施した。 西部4市1町会議において、企業向け外国人受入環境セミナーを主催した。 テレビ de 通訳機の庁内利用が増えた中で、端末2台を自治会向けに貸出を継続しているが、利用件数は3件のみで利用数が大きく増えなかった。引き続き自治会に対して、もっとわかりやすい形でサービス説明などを行い、正しく知ってもらうことが課題となった。 やさしい日本語の普及啓発においては、2地区において、自治会役員等を対象に研修を行った他、民生委員を対象に研修を行った。 次年度以降も継続して地域や企業に対しても研修等による、理解促進が必要である。		

No	33	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	男女共同参画推進事業			
事業概要	磐田市男女共同参画推進条例・第3次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進施策を総合的かつ計画的に推進する。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費（千円）	1,979	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	プランの進行管理 研修・講演会等の実施 地域や企業への啓発活動 自治会や企業連携による事業の実施			
指標	市の審議会等委員の女性割合（％）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	34％	35％	35％	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	32％	27.4％	B 目標値の70％から100％未満	
	6月の男女共同参画週間に合わせた「性別による固定的役割分担意識の改善」「アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）」についての本庁展示や中央図書館展示の実施。 また、総務課と自治デザイン課の連名での審議会等の委員選任における女性及び公募委員の積極的登用についての通知文を全庁に発出、加えて各課へヒアリングを行い呼びかけを実施した。市民向けワークショップでは、「IWATA だもんでフォーラム」を実施し、地域活動の担い手不足の課題や女性活躍の課題等、ワークを通して『磐田だからできること』を参加者同士で考えることができた。 性の多様性については、企業従業員向けに初めて「性の多様性研修会」を実施した。その他、保護者向け講座と親子向け夏休み講座を企画し開催。今後も、「性別による固定的役割分担意識の改善」「性の多様性」等、継続的に啓発活動を実施していきたい。			

分野 3

子育て・教育

実施計画事業

基本施策 1 子ども・子育て支援の充実

施策の内容

- (1) 子育て相談体制の充実を図ります
- (2) 多様な子育てサービスの充実を図ります
- (3) 幼児教育・保育環境の充実を図ります
- (4) 支援を必要とする子どもや保護者を支える体制を整備します
- (5) 子どもの発達支援ネットワークを構築します

実施計画事業

No	34	子どもたちの安心	総合戦略
事業名	子育て支援推進事業 (子育て支援センター運営事業・iぼーと推進事業・育児家事サポート事業・児童福祉事務・ひとり親家庭子育てサポート事業)		
事業概要	子育てに関する相談や支援、情報提供を通じて子育ての不安を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進する。		
担当課名	こども未来課 こども若者家庭センター	概算事業費(千円)	542,356
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 子育て支援センターの運営、母子健康手帳発行、産後ケア事業実施、育児サポーターの派遣、子育て情報サイト・アプリの運営、子育て世代包括支援センターの運営、低所得の妊婦に対する初回産科受診料の補助		
指標	子育てアプリの登録者数(人)		
目標値	R 7	R 8	R 9
	5,700 人	5,700 人	5,700 人
実績(R6)	目標値	実績値	評価
	5,100 人	4,383 人	B 目標値の 70%から 100%未満
	子育て支援センターでは、延べ75,549名の利用、3,792件の相談があり、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援した。空白地である北部地域(向陽学府)における支援センターの設置については、委託を含め検討していく。		
	産後ケア事業は、195件の申請、280回の利用があり、件数は増加。通所型に半日型を追加し、より使いやすいサービスとなるよう努めた。 R6より家事支援ヘルパー事業を開始し、当初は申請者数が伸び悩んだが、最終的には84名、延べ150回の利用があった。継続して周知等を行い、利用を促していく。		

No	35	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	児童虐待防止事業			
事業概要	子ども家庭総合支援拠点機能を持つこども若者家庭センターにおいて、心配な子どもや家庭に関する情報収集・対応・支援を行うとともに、関係機関と要保護児童等対策協議会において情報共有による連携を図ることで、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。			
担当課名	こども若者家庭センター	概算事業費（千円）	25,134	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	要保護児童等対策協議会の開催、啓発活動 子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、 子ども等に関する相談全般から継続的なソーシャルワーク(相談)業務			
指標	子ども家庭総合支援拠点の相談・対応件数（件）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	350 件	350 件	350 件	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	350 件	285 件	B 目標値の 70%から 100%未満	
	R6は目標値を下回る 285 件の対応となり、相談件数は減少しているものの、相談内容は多様化、複雑化している。R6に設置されたこども若者家庭センターにて、児童福祉と母子保健のより一層の一体的相談支援体制による連携を進め、他機関との連携強化を図り、相談対応を行うとともに、ショートステイや家事支援（養育支援）の利用促進を図る。			

No	36	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	ひと・ほんの庭にこっと子育て支援・相談事業			
事業概要	子育てに関する相談や支援、講座に本の力を加え、より多くの市民がにこっとできるよう、施設の運営を行う。			
担当課名	こども若者家庭センター	概算事業費（千円）	135,989	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	子育て支援を基盤とした相談事業 人づくりを主眼においた講座事業 図書有効利用及び貸出事業 にこっと外壁改修工事	 子育て支援を基盤とした相談事業 人づくりを主眼においた講座事業 図書有効利用及び貸出事業		
指標	1 日あたり来館者数（人）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	600 人	610 人	610 人	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	550 人	610 人	A 目標値以上	
	心理士など専門職による相談や講座の開催により子育て情報を提供するとともに、親子の交流イベントを積極的に実施したため、来館者数が増加した。 2 階学習スペースが展示室に改修されるため 1 階に新たな学習スペースを設けた。 今後は 2 階展示室を円滑に運用するため関係課と調整を進める。			

No	37	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	こども医療費助成事業			
事業概要	医療費助成により、疾病の早期発見、早期治療を促進し、疾病の慢性化の予防と保護者の経済的負担の軽減を図る。			
担当課名	こども未来課	概算事業費（千円）	3,076,698	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	乳幼児から高校生年代までの入院・通院に係る医療費の助成			
指標	助成対象の受診件数（給付件数）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	364,600 件	364,600 件	364,600 件	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	353,401 件	364,582 件	A 目標値以上	
	子育て世帯の医療費を助成することで、子どもの疾病の早期発見・早期治療の促進に繋がった。 県外受診等の現物給付化を目指す動きがみられるため、国及び他市町の動向を注視していく。			

No	38		子どもたちの安心	
事業名	不妊治療費助成事業			
事業概要	保険診療と併用して実施した先進医療にかかる不妊治療費に加え、R6より保険適用分にかかる費用の一部を助成することで不妊治療を受けた方の経済的負担を軽減する。			
担当課名	こども若者家庭センター	概算事業費（千円）	50,835	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	保険適用及び、先進医療の不妊治療に対する助成			
指標	助成件数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	300 件	300 件	300 件	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	300 件	146 件	C 目標値の 70%未満	
	制度が改正され、制度周知のためチラシやホームページの再編を行った。 市民に制度が認知され、申請の相談件数や申請者数は増加傾向にある。 今後は、申請者の負担軽減を図るため、より短い時間で申請が完結できるよう、申請方法について見直しの検討を進めていく。			

No	39	子どもたちの安心	
事業名	新中学生応援事業		
事業概要	中学校入学を迎える児童の門出を応援するとともに、子育てをする家庭の経済的負担の軽減及び子育て支援の充実を図る。		
担当課名	こども若者家庭センター	概算事業費（千円）	137,997
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	応援の気持ち(メッセージ)のお届け 中学に入学する際の制服等準備に係る経費を補助(入学前の小学6年時)		
指標	新中学生応援商品券申請割合		
目標値	R 7	R 8	R 9
	99%	99%	99%
実績 (R6)	目標値	実績値	評価
	90%	98%	A 目標値以上
	申請は目標値を上回り、電子申請によりスムーズな対応ができた。 商品券の直接受取が対象者の負担になっているため、商品券の電子化等、手続きの見直しを検討する。		

No	40	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	幼児教育・保育推進事業 (幼児教育・保育の質の向上、多様な保育ニーズに対応した支援の拡充、発達支援の充実、環境整備と職員体制の充実)			
事業概要	幼児教育・保育の更なる質の向上を図るとともに、多様な保育ニーズに対応した支援を拡充するための体制整備を推進する。			
担当課名	幼児教育保育課	概算事業費（千円）	136,237	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	幼児教育・保育推進計画の推進と周知 公私立園の連携強化 職員研修の充実 保育サービスの充実、支援強化 保育士確保策の充実 職場環境の充実 公立園のこども園化に向けた調整	第2期幼児教育・保育推進計画(第4期再編計画)の策定 公私立園の連携強化 職員研修の充実 保育サービスの充実、支援強化 保育士確保策の充実 職場環境の充実 公立園のこども園化に向けた調整	幼児教育・保育推進計画の推進と周知 公私立園の連携強化 職員研修の充実 保育サービスの充実、支援強化 保育士確保策の充実 職場環境の充実 公立園のこども園化に向けた調整	
指標	保護者アンケートによる「市の幼児教育・保育施策に対する満足度」（％）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	80％	80％	80％	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	80％	80％	B 目標値の70％から100％未満	
	幼児教育・保育推進計画に基づいて、幼児教育・保育の推進を図った。 保護者の利便性向上と職員の業務支援を目的として導入している園運営支援システム「コドモン」を更に活用するため、必要なLGWAN無線化整備を6園で実施した。 また、4市1町（磐田、掛川、菊川、袋井、森）連携事業として保育士等キャリアアップ研修を実施した。近隣市町と連携することで、より多くの職員が研修に参加しやすくなるとともに、共に学び合う場が設けられたことで公私立間、他市町間の職員交流も図ることができた。 今後の課題としては、保護者や園職員のニーズをふまえた更なるデジタルツールの活用、私立園を含めた更なるキャリアアップ支援による保育の質向上と保育士の処遇改善、少子化と保育ニーズに対応するための公立園のこども園化などに取り組む。			

No	41	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	認可園施設整備事業			
事業概要	待機児童を解消するため、老朽化した公立園の再編や再築、改修を進めるとともに、民間認可保育所等の建設費や償還金の一部を補助することによる保育環境整備、運営法人の経営の健全化を図る。			
担当課名	幼児教育保育課	概算事業費（千円）	1,162,124	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	豊田北部幼稚園及び豊田北保育園の統合民営化・施設整備に向けた運営法人との調整及び補助金支出 幼児教育・保育推進計画の実施方針における取り組み 公立園のこども園化に向けた施設整備 公立園の環境整備 保育所施設等整備事業に係る借入金の元利償還金の助成	豊田北部幼稚園解体し園庭外溝整備に向けた運営法人との調整及び補助 豊田北保育園解体工事 幼児教育・保育推進計画の実施方針における取り組み 公立園のこども園化に向けた施設整備 公立園の環境整備 保育所施設等整備事業に係る借入金の元利償還金の助成	幼児教育・保育推進計画の実施方針における取り組み 公立園のこども園化に向けた施設整備 公立園の環境整備 保育所施設等整備事業に係る借入金の元利償還金の助成	
指標	各年度計画の達成率（％）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	100％	100％	100％	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	100％	100％	A 目標値以上	
	公立保育園等の環境整備については、L G W A N無線化増設を実施し、幼児教育保育のD X化を推進するとともに、豊田西保育園、二之宮こども園、豊田東幼稚園、豊田南こども園の空調機設置工事を行い、夏場の環境改善を進めた。また、老朽化している施設の不具合箇所への必要な修繕を実施し維持管理をおこなった。 公立幼稚園の再築、再編については、東部幼稚園の民設民営化にともなう認定こども園ハローうさぎ山が、R 7年4月に開園した。 保育所施設等整備事業に係る元利償還金の補助については、補助申請に対し、適切に事務を執行した。			

No	42	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	発達障害等支援事業			
事業概要	発達の遅れや療育の課題があるとされた児童及び保護者に対して、必要な支援を行うとともに、職員等関係者の資質向上や発達支援の普及啓発を図る。 民間の保育所、こども園等が、心身に障がいをもつ児童の教育及び保育の充実のために配置する職員に係る費用の一部を補助する。			
担当課名	こども未来課 幼児教育保育課	概算事業費（千円）	232,274	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	 磐田市発達支援センターの運営 支援者研修 親教育講座 啓発事業 障がい児等在園の民間の保育園、こども園等への支援			
指標	発達支援等事業相談件数（件）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	2,500 件	2,500 件	2,500 件	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	2,500 件	2,890 件	A 目標値以上	
	発達支援センター「はあと」は、R6 に巡回相談を一元化し、支援の統一性を高めた。 R7 年度からは発達支援研修会の対象を拡大し、従来の園に加えて児童発達支援事業所も参加し、地域全体で一貫した支援アプローチの共有、支援の質の向上、事業所間の情報交換や連携強化を図っていく。 民間の保育所、認定こども園等に対し、心身に障がいをもつ児童の教育及び保育の充実のための費用の一部を補助した。今後も継続し保育環境の充実を図る。			

基本施策 2 特色ある教育の推進

施策の内容

- (1) 新時代の新たな学校づくりを推進します
- (2) 「個」に応じたきめ細かな支援・指導の充実を図ります
- (3) 学校給食の充実を図ります
- (4) 児童生徒の安全・安心対策を推進します
- (5) 体験を重視する教育を推進します

実施計画事業

No	43	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	小中学校コンピュータ教育推進事業			
事業概要	学校の情報環境を整備する中で児童・生徒の情報活用能力及び情報モラルの育成とコンピュータを活用することによる、わかる楽しい授業の推進、そして教職員の校務処理の効率化を図り教育の情報化を進める。			
担当課名	学校教育課	概算事業費（千円）	373,803	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	校務用PC 更新 ネットワーク機器修繕 アクセスポイント交換 ネットワーク運用支援業務委託 教育用PC 等賃貸借 電子連絡網システム			
指標	コンピュータ教育研究委員会の開催			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	2 回	2 回	2 回	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	2 回	3 回	A 目標値以上	
	年間3回の研修会では、各学校において児童生徒における情報活用能力の向上およびより分かる授業となるコンピュータ活用及び校務支援について研修、周知した。年度末には、各校の実践事例の蓄積を行った。			

No	44	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	向陽学府新たな学校づくり整備事業			
事業概要	向陽学府小中一体校整備に向け、基本・実施設計等で設計図書を作成し、建設工事を行う。			
担当課名	学校づくり整備課	概算事業費（千円）	6,082,964	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	建設工事	解体工事 建設工事 外構工事	(R8 事業完了)	
指標	R 8 年度開校（R4～R5：設計 R5～R 8：工事）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	建設工事 （進捗率 90%）	事業完了	事業完了	
実績 （R6）	目標値	実績値	評 価	
	建設工事 （進捗率 30%）	建設工事 （進捗率 30%）	A 目標値以上	
	建設に係る各種工事契約を締結、着工した。R6 年度末時点の工事進捗率約 30%。			
	今後は駐車場等の整備のための用地取得を進め、安全なスクールバスの運行等について計画的に進めるとともに、R8にスクールバスロータリー整備、みんなの家の建設、道路改良工事を行う。			

No	45	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	外国語指導助手派遣事業			
事業概要	小学校では外国語活動、中学校では外国語科授業の支援及び外国語教育施策の推進をするために、市内の小・中学校に外国語指導助手を派遣する。また、幼少時から生きた英語と接する機会を設けるために、幼稚園にもALTを派遣する。			
担当課名	学校教育課	概算事業費（千円）	28,566	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	市内幼稚園・小中学校巡回訪問、 直接雇用(外国人(7h)11人、日本人(7h)4人、外国人(4h)1人、派遣委託業者ALT 2人 SPEAKとe-SPEAKの実施			
指標	市内ALT雇用総数（人）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	18人	18人	18人	
実績 (R6)	目標値	実績値	評価	
	18人	18人	A 目標値以上	
	小学校1・2年生（年間5時間）、3・4年生全時間(年間35時間)、5、6年生70時間中35時間、中学校は週一回以上、ALTとのチームティーチングを実施した。 また、市施策のS.P.E.A.Kは全校で実施し、小学校での英会話活動e-S.P.E.A.Kも全学府で実施した。			
	今後も、学級担任や教科担任との連携を強化しながら、英語によるコミュニケーションの機会創出を積極的に行っていく。			

※SPEAK（Student Practical English Assessment checkK の略：「実践的な英会話の評価」を意味する）

No	46	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	コミュニティ・スクール推進事業			
事業概要	「地域とともにある学校づくり」を推進するために、学校運営協議会を設置している小中学校を支援する。			
担当課名	学校教育課	概算事業費（千円）	20,520	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	・コミュニティ・スクール・コーディネーターの増員(希望学府) ・地域連携室の整備推進 ・学校の教育課題解決に向けた学校運営協議会の実施 ・地域人材による学校支援活動の推進 ・地域との協働活動の推進	 ・学校運営協議会の研修の実施 ・学校の教育課題解決に向けた学校運営協議会の実施 ・コミュニティ・スクール・コーディネーター、コミュニティ・スクール・コーディネーターのICT活用力向上のための研修の実施		
指標	CSD・CSC 連絡会の開催回数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	3回	3回	3回	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	3回	3回	A 目標値以上	
	年間3回の研修会では、各小中学校での効果的な実践の共有を行った。得た情報を基に、各CSD・CSCが活動を推進した。また、管理職以外の教員との研修会を開催し、CSD・CSCの活動の様子を教職員が理解するとともに、CSD・CSCも、教職員との意見交流を通じて、新たな気づきを得ることができた。 学校運営協議会は、各学校、学府の特色を生かして実施をしている。教育課題を共有し、熟議を通じて課題解決する運営への取り組みが始まっている。また、CSD・CSCが積極的に学校運営協議会に関わることで、学校と地域をつなぐ効果的な取組が行われている。さらなる充実が期待される。			

※¹CSD（コミュニティ・スクール ディレクター）

※²CSC（コミュニティ・スクール コーディネーター）

No	47		子どもたちの安心	
事業名	小・中学校空調設備整備事業			
事業概要	小中学校の普通教室等への空調設備（エアコン）を設置し、児童生徒の健康保持の増進及び良好な教育環境の実現を目指す。			
担当課名	学校づくり整備課	概算事業費（千円）	2,056,966	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	小学校 特別教室 12 室(6 校) 中学校 特別教室 6 室(2 校) 拠点避難所となっている学校の体育館に空調設備を設置するための実施設計及び施工 小学校体育館（1 校） 中学校体育館（7 校）	学校の体育館に空調設備を設置するための実施設計及び施工 小学校体育館（8 校） 中学校体育館（3 校）	学校の体育館に空調設備を設置する工事 小学校体育館 10 校	
指標	特別教室空調設備設置数 ※R 8 から体育空調設置数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	特別教室空調設置 小学校：8 室 中学校：6 室	体育館空調設置 小学校：9 校 中学校：10 校	体育館空調設置 小学校：10 校	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	小学校：9 室 中学校：6 室	小学校：8 室 中学校：8 室	A 目標値以上	
	よつば学府とみやのもり学府の図工室、家庭科調理室、理科室、音楽室、美術室等の特別教室へ空調設備を計画的に設置した。			
	R 6 に新設された磐田第一中の外国人指導教室や心の教室等、優先的に配慮が必要な教室への設置を行った。			
R 7 は特別教室への空調設備設置の計画最終年度になるが、酷暑対策として R 9 までの期間で、体育館空調設置を実施する。				
スピード感と計画性をもって児童生徒の健康保持の増進及び良好な教育環境の実現のため、設置を進めていきたい。				

No	48	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	磐田部活推進事業			
事業概要	少子化に伴う部活動改革として、全ての中学生が自分の興味関心に応じて放課後活動を選択できる環境と持続可能な活動を提供することを目的に新たな地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」を設立し、部活動の地域移行推進を図る			
担当課名	放課後活動課	概算事業費（千円）	149,141	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	スポーツ部活（陸上部・ラグビー部）の運営 「SPO☆CUL IWATA」の拡充 地域連携強化型部活動の実施 部活動の段階的な地域移行に向けた調査・研究	スポーツ部活（陸上部・ラグビー部）の運営 「SPO☆CUL IWATA」の拡充 部活動の段階的な地域移行の推進 休日部活動を地域クラブ活動へ完全移行	地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」の運営 平日部活動の地域移行推進	
指標	地域クラブ活動参加者数（人） ※R6までは、外部指導者・部活動指導員配置数（人）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	200 人	2,100 人	2,000 人	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	80 人	52 人	C 目標値の 70%未満	
	学校部活動の地域連携の取組が進み、部活動指導員や外部指導者の増員、2 種目で合同部活動の実施ができた。 地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」がスタート。62 名の参加で 13 クラブが活動した。今後さらにクラブ数を拡充していく。 R8 の休日部活動の地域移行完全実施に向け、学校部活動からの再編型移行を含め、実施体制の具体を構築していく。			

No	49	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	小・中学校教育支援員等配置事業			
事業概要	小中学校において、特別に支援を要する児童生徒への対応のために支援員及び介助員を配置することにより、一人一人に応じた教育活動を推進するとともに、学校運営の安定につなげる。			
担当課名	学校教育課（教育総務課）	概算事業費（千円）	482,241	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	教育支援員・学校介助員の配置 7時間 47 名 4時間 51 名 介助員 12 名	教育支援員・学校介助員の配置 7時間 47 名 4時間 51 名 介助員 12 名	教育支援員・学校介助員の配置 7時間 47 名 4時間 51 名 介助員 12 名	
指標	教育支援員・学校介助員を対象とした研修会開催数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	3 回	3 回	3 回	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	3 回	3 回	A 目標値以上	
	年3回の研修会では、教育支援員として困り感のある子供にどう関わっていけばよいのかについて、講師を招いて講話をいただいたり、グループワークで話し合ったりして深めてきた。今後も教育支援員が常に課題をもって職務に取り組めるように、また子供への効果的な支援の方法について学び、日々の業務で生かせるように研修会を充実させていく。			

No	50	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	いじめや不登校等に対応する教育相談体制推進事業			
事業概要	いじめや不登校等に対応するため、校外教育支援センターによる通級・訪問支援及び教育相談の実施、心の教室相談員の配置、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士の派遣等によって、教育相談体制の充実を図る。			
担当課名	学校教育課	概算事業費（千円）	53,931	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	校内教育支援センターの運営 校外教育支援センターの運営 ネットパトロール実施 相談員、スクールソーシャルワーカー、臨床心理士の派遣			
指標	1,000 人当たりの不登校児童生徒数（人）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	35 人	22 人	20 人	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	25 人	37 人	C 目標値の 70%未満	
	R5 から R6 にかけて、不登校児童生徒数は、39 人減少した。校内教育支援センターの未設置校は 16 校で、全体の 50%。今後、どこかの学校から設置していくかを検討しながら設置校を増やしていく。			

No	51	子どもたちの安心	
事業名	小・中学校校舎改修計画		
事業概要	予防保全と機能向上により、施設の延命化を図る。 ・ 屋上防水改修（既存防水層撤去処分のうえ、新設） ・ トイレの改修（洋式化、乾式化、自動水栓化）		
担当課名	学校づくり整備課	概算事業費（千円）	1,347,450
事業内容	R 7	R 8	R 9
	【屋根防水改修】 磐田中部小、竜洋東小、竜洋中、豊岡中 【トイレ改修】 東部小、富士見小、磐田西小、豊岡南小、豊岡北小、福田小、豊浜小、豊岡中、城山中、福田中、神明中	【屋根防水改修】 磐田中部小、竜洋中 【トイレ改修】 磐田南小、磐田北小、南部中	【屋根防水改修】 磐田西小、磐田南小、竜洋北小、磐田第一中、神明中 【トイレ改修】 豊田南小、東部小、城山中
指標	【屋根防水改修】改修済み棟数/対象棟数 【トイレ改修】洋式化率(R5 より)		
目標値	R 7	R 8	R 9
	【屋根改修】18/66 【トイレ改修】洋式化率60%	【屋根改修】23/66 【トイレ改修】洋式化率65%	【屋根改修】30/66 【トイレ改修】洋式化率70%
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	【屋根改修】12/66 【トイレ改修】洋式化率50%	【屋根改修】13/66 【トイレ改修】洋式化率50.2%	A 目標値以上
	屋根改修では、雨漏りがひどい棟などを前倒しつつ計画通り施工した。現状把握し、計画以上に防水改修を進めていくことができた。 トイレ洋式化改修は重点整備2年目となり計画通り進めることができ、児童・生徒からも感謝の声が聞こえてきている。今後も学校の実情を把握し、計画的な整備を進める。		

No	52	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	広島平和記念式典小中学生派遣事業			
事業概要	市内小中学生が広島平和記念式典（原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式）に参列することで、戦争・核兵器の恐ろしさ、平和の尊さの普及啓発を図る。			
担当課名	総務課	概算事業費（千円）	8,069	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	 平和記念式典へ小中学生を派遣			
指標	平和記念式典小中学生参加者数（人）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	33 人	33 人	33 人	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	33 人	33 人	A 目標値以上	
	広島平和記念式典への参加等により、小中学生に戦争の恐ろしさ、平和の尊さを感じてもらった。また、学校や来年以降に参加する後輩に向けて広島で感じたことを引き継いでくれている。今後も派遣を継続していきたい。			

基本施策 3 子ども・若者の健全育成

施策の内容

- (1) 家庭の教育力の向上を図ります
- (2) 子どもや若者を健やかに育む地域づくりを進めます
- (3) 高校や大学等との連携した若者の育成を推進します

実施計画事業

No	53	子どもたちの安心	総合戦略
事業名	放課後児童クラブ運営事業		
事業概要	保護者の就労等により昼間家庭で保育できない児童に適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブ事業の実施と、民間保育所において実施する放課後児童クラブ事業への補助を行う。		
担当課名	放課後活動課	概算事業費（千円）	1,981,398
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 放課後児童クラブの運営 児童クラブの運営方法の検討 民間児童クラブ補助金交付 放課後児童クラブ民間委託		
指標	放課後児童クラブの定員数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	1,961 人	1,961 人	1,961 人
実績 (R6)	目標値	実績値	評価
	1,961 人	1,935 人	B 目標値の 70%から 100%未満
	R 6 にプロポーザルによる業者選定等を実施したことで、R 7 から運営委託を開始。 委託により、開所時間の延長や祝日開所などのサービスの充実が図られた。 安全かつ円滑に運営移行するよう、適切に指導・監督するとともに、R 7～8 において 運営状況の検証を行い、今後の最適な運営手法を検討する。		

No	54	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	放課後子供教室推進事業			
事業概要	こどもの放課後の安全安心な活動拠点（居場所）づくり事業として、地域住民の参画を得てこどもたちと勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進し、こどもたちの放課後の居場所を確保するとともに心豊かな成長を促す。			
担当課名	学校教育課	概算事業費（千円）	6,294	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	市内 10 教室で開催 全指導員対象の研修会の開催 コーディネーター研修会の開催			
指標	指導員、サポーターの研修会実施回数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	1 回	1 回	1 回	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	1 回	1 回	A 目標値以上	
	R6は、9校、1地区（福田小・豊浜小合同教室）が放課後子供教室を実施した。地域の指導者が協力してこどもたちに充実した放課後の時間を提供することができた。R7も同規模での実施を予定している。どの教室も指導者が高齢化しており、後任への引継ぎを必要としている。今後も各地区の良さを生かしながらより良い活動になるよう、研修会の充実に努めていく。			

No	55	子どもたちの安心		総合戦略
事業名	こども・若者相談事業			
事業概要	主に中学校卒業以降の若者世代とその家族を対象に、社会で自立していくためのあらゆる相談に対応するため、相談員を配置し、相談対応や助言などの支援を行う。			
担当課名	こども若者家庭センター	概算事業費（千円）	4,608	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	ひきこもり・ニートや、高校生年代の不登校などを中心とした若者相談への対応、居場所事業			
指標	新規相談件数（実人数）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	100 人	100 人	100 人	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	100 人	59 人	C 目標値の 70%未満	
	新規相談者は 59 名。延べ相談対応件数は 1,497 件。新規相談者数は微増だが、複雑・困難な問題を抱えるケースの増加に伴い、関連機関との連携も増え、延べ相談対応件数は増加している。市民への啓発活動として、ひきこもり支援講演会を行うとともに、中学校や高校訪問を通じた相談窓口の周知により、切れ目のない支援を行っている。 今後も若者が孤立、孤独に陥らないような支援体制を行っていく。			

No	56	子どもたちの安心	総合戦略
事業名	こどもの居場所に係る支援制度の創設事業		
事業概要	こどもたちが地域における人との繋がりを通じて健やかに成長する環境を充実させるため、こどもの居場所づくり活動を行う民間団体を支援する。		
担当課名	こども未来課	概算事業費（千円）	2,200
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 こどもの居場所補助金		
指標	補助金申請団体数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	7 件	7 件	7 件
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	5 件	2 件	C 目標値の 70%未満
	家庭や学校以外で子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを推進し、地域における人々とのつながりを通じて健やかに成長できる環境を充実させるため、食事提供と学習支援に対する補助制度をスタートしたが、その利用実績は 2 件だった。 利用団体の拡大を図るため、要綱を改正し、R7 から補助金の対象条件の緩和を実施。子どもが多世代との交流を通じて成長できる機会をさらに増やし、地域全体で子どもを支える環境の構築を目指す。		

実施計画事業

基本施策 1 地域福祉の推進

施策の内容

- (1) 地域福祉を担う人材を育成します
- (2) ふれあい、支え合い、助け合いの仕組みづくりを進めます
- (3) 自立した生活が送れるよう支援します

実施計画事業

No	57	子どもたちの安心	総合戦略
事業名	自立相談・就労準備支援事業 (自立支援・就労準備支援事業・学習チャレンジ支援事業)		
事業概要	生活困窮者の生活相談窓口を「くらしと仕事相談センター」に一本化して効率化を図る。就労準備支援(生活指導含む)を重点課題として、関係機関や企業と連携し、適切なサポートを行い、1人でも多くの自立促進に繋げる。また、生活困窮世帯の子どもを対象に、高校等への進学へ向け、学習の場を提供し教育相談及び学習支援を行うことで、将来の自立促進に繋げる。		
担当課名	福祉相談課	概算事業費(千円)	176,485
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 自立相談支援事業、居住支援事業、家計改善支援事業、 就労支援事業、就労準備支援事業、学習チャレンジ支援事業		
指標	① 参加者数(就労準備支援事業) ② 参加者数(学習チャレンジ支援事業)		
目標値	R 7	R 8	R 9
	①80人(就労準備支援事業) ②30人(学習チャレンジ支援事業)	①85人(就労準備支援事業) ②30人(学習チャレンジ支援事業)	①90人(就労準備支援事業) ②30人(学習チャレンジ支援事業)
実績 (R6)	目標値	実績値	評価
	① 75人 ② 30人	① 78人 ② 20人	①A 目標値以上 ②C 目標値の70%未満
	くらしと仕事相談センターの開設とともに開始した一時生活支援事業により、居所を失った困窮者の支援方法を広げることができ、居所喪失者の急な相談に迅速に対応できた。 就労準備支援事業については、生活習慣を改善するための支援や社会的能力を身につけるための支援、求職活動に向けたスキルアップなど対象者に寄り添いながら実施できた。 学習チャレンジ支援事業は、学習のオンライン化に向けた実証実験を実施。コロナ禍が明け、オンラインニーズ自体が減少していることもあり、結果としてはオンライン化の導入は見送ったが、保護者の事情や距離的な問題などで教室に通うことができないといった課題は依然として残るため、送迎条件の緩和等も視野に、今後の取組を考えていく。		

基本施策 2 高齢者福祉の充実

施策の内容

- (1) 生きがいづくりと介護予防の充実を図ります
- (2) 住み慣れた地域で暮らすための支援の充実を図ります
- (3) 認知症施策を推進します
- (4) 高齢者支援サービスの充実を図ります

実施計画事業

No	58	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	介護予防・生活支援サービス事業			
事業概要	通所による介護予防を目的とした生活機能向上のための訓練やサービス及び訪問による自立した生活を送ることができるようにするための生活支援を行う。			
担当課名	高齢者支援課	概算事業費（千円）	811,315	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	介護予防・生活支援サービスの提供、事業の周知			
指標	①いきいきデイサービス（緩和基準サービス）の件数 ②家事援助サービス（緩和基準サービス）の件数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	①1,798 件 ②138 件	①1,823 件 ②139 件	①1,848 件 ②140 件	
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価	
	①1,717 件 ②136 件	①1,244 件 ②40 件	① B 目標値の 70%から 100%未満 ② C 目標値の 70%未満	
	前年に比べ訪問・通所ともに減少傾向である。引き続き、事業周知を更に行い、適正なサービス提供に努めていく。			

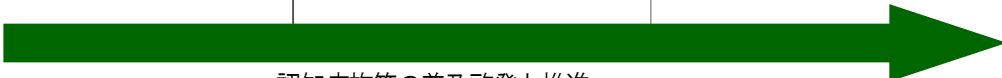
No	59	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	一般介護予防事業			
事業概要	介護予防に関する知識の普及啓発や、介護予防活動の育成支援を行う。			
担当課名	福祉政策課	概算事業費（千円）	20,025	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	介護予防普及啓発の実施 ボランティアの育成・活動支援			
指標	介護予防普及啓発事業実施回数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	252 回	255 回	255 回	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	249 回	189 回	B 目標値の 70%から 100%未満	
	いきいき百歳体操の専門職派遣は、コロナ禍で派遣を断っていた団体が希望するなど昨年度より多くの団体に実施することができた。介護予防活動を活性化するため、活動 10 年を経過した団体への 2 回目の専門職派遣と検討していくとともに、新規団体の立ち上げ支援を実施していく。			

No	60	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	地域リハビリテーション活動支援事業			
事業概要	高齢者の自立支援・介護予防の推進を図るため、リハビリテーション専門職が助言等を行い、高齢者一人ひとりの状態に適した介護予防の取り組みを支援する。			
担当課名	福祉政策課	概算事業費（千円）	7,272	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	リハビリテーション専門職による助言			
指標	リハビリテーション専門職の同行訪問を実施した年間延べ人数（人）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	150 人	150 人	150 人	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	100 回	51 回	C 目標値の 70%未満	
	リハビリテーション専門職が同行訪問し、対象者のアセスメントや取組みに助言等を行うことで、フレイルからの回復や適切な支援に繋ぐことができた。R7はサービス利用のない要支援認定を受けている方も対象として実施していく。			

No	61	暮らしと健康の安心	
事業名	生活支援体制整備事業		
事業概要	ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘、地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター」の活動支援を行う。		
担当課名	福祉政策課	概算事業費（千円）	669
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	生活支援コーディネーターの活動支援 生活支援体制整備協議体の運営 生活支援コーディネーターの体制見直しの検討		
指標	地域資源件数（生活支援コーディネーターが把握している資源）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	450 件	450 件	450 件
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	450 件	451 件	A 目標値以上
	生活支援コーディネーターが地域の関係者と情報共有や連携することで、多くの地域資源の把握をすることができた。多様なニーズに応えることができるよう、新たな活動の創出や必要とする方とのマッチングを引き続き推進する。また、生活支援コーディネーターが把握している社会資源の情報を関係機関で情報共有することで、地域の課題や予防につながる活動につながるよう関係者の連携も深めていく。		

No	62	暮らしと健康の安心	
事業名	地域包括支援センター運営事業		
事業概要	地域住民の心身の健康の保持及び生活安定のために必要な援助と、保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、地域包括支援センターの適切な運営を行う。		
担当課名	福祉政策課	概算事業費（千円）	579,591
事業内容	R 7	R 8	R 9
	高齢者の総合相談窓口としての 地域包括支援センター運営		
指標	地域包括支援センターの相談件数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	28,000 件	28,000 件	28,000 件
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	28,000 件	25,701 件	B 目標値の 70%から 100%未満
	高齢者や高齢者のみ世帯が増加している中、認知症高齢者と精神疾患のある子の世帯への対応など、問題が複合化している相談件数が増え、ケース対応の負担が大きくなっている。		

No	63	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	認知症総合支援事業			
事業概要	認知症への理解・関心を高めるための普及啓発の推進及び認知症の人を含む高齢者に優しい地域づくりを推進する。			
担当課名	福祉政策課	概算事業費（千円）	8,676	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	認知症普及・啓発 認知症の見守り支援			
指標	認知症サポーター数（人）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	24,400 人	26,100 人	26,100 人	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	22,700 人	21,762 人	B 目標値の 70%から 100%未満	
	認知症サポーター養成講座を 40 回開催し、1,286 人のサポーターを養成した。 今後は、特にスーパーや薬局等生活に密着した企業に向けた講座の開催を積極的に働きかけていくとともに、1 人でも参加できる集合型の講座を開催していく。 また、R6 は若年性認知症家族交流会を行い、当事者家族の声を聴くことができた。 R7 は若年性認知症の当事者による講演会を開催し、認知症に対する理解や啓発に努め、認知症の方に優しいまちづくりを推進する。			

No	64	暮らしと健康の安心	
事業名	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業		
事業概要	市が一括して保険に加入し、認知症高齢者等が事故で損害賠償責任を負った場合に保険金を支払う。		
担当課名	福祉政策課	概算事業費（千円）	1,284
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 認知症施策の普及啓発と推進 認知症高齢者等個人賠償責任保険に加入		
指標	認知症高齢者等個人賠償責任保険の加入者数（人）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	200 人	200 人	200 人
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	200 人	192 人	B 目標値の 70%から 100%未満
	認知症高齢者等個人賠償責任保険の加入者数は毎月概ね 200 人前後で推移しており、ほぼ目標通りの人数を達成できている。必要とする方が加入できるよう、引き続き機会を捉えて周知に努める。		

No	65	暮らしと健康の安心	
事業名	成年後見制度利用促進事業		
事業概要	成年後見制度の利用促進を図るため、広報、相談、市民後見人等への支援を行う成年後見支援センターの運営を行う。		
担当課名	福祉相談課	概算事業費（千円）	35,090
事業内容	R 7	R 8	R 9
	成年後見制度利用促進のための普及啓発、相談支援、関係機関との連携、市民後見人養成	成年後見制度利用促進のための普及啓発、相談支援、関係機関との連携	成年後見制度利用促進のための普及啓発、相談支援、関係機関との連携、市民後見人養成
指標	相談件数（関係機関からの相談を含む）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	140 件	160 件	180 件
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	120 件	126 件	A 目標値以上
	成年後見支援センターでの制度利用促進セミナーや職員出張講座などの啓発活動により、制度利用を必要とする市民からの相談に繋がった。		
	成年後見制度利用促進に係る中核的な会議である権利擁護検討会を全7回開催し、事例検討や市長申立の際の後見人適任職種の受任調整、市民後見人の選任に関すること及び権利擁護に係るチーム支援等について協議を行った。 引き続き制度の利用促進や啓発活動を進めていく。		

No	66	暮らしと健康の安心	
事業名	介護施設等基盤整備事業		
事業概要	地域密着型サービス事業所等が実施する施設整備及び開設準備に対し補助を行う。		
担当課名	高齢者支援課	概算事業費（千円）	0
事業内容	R 7	R 8	R 9
	第 9 期介護保険事業計画に基づく施設整備	第 9 期介護保険事業計画に基づく施設整備 第 10 期介護保険事業計画の策定	第 10 期介護保険事業計画に基づく施設整備
指標	事業者選定による介護施設の確保		
目標値	R 7	R 8	R 9
	1 施設	1 施設	—
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	0 施設	0 施設	A 目標値以上
	第 9 期介護保険事業計画に基づき、介護老人保健施設及び介護医療院の公募を行い、介護医療院の事業者を決定した（R 7 開設予定）。介護老人保健施設については引き続き R 7 に公募を実施する。		

基本施策 3 障がい児者福祉の充実

施策の内容

- (1) 相互理解と社会参加を促進します
- (2) 障がい福祉サービスの充実を図ります
- (3) 障がい者雇用・就労を促進します

実施計画事業

No	67		暮らしと健康の安心	
事業名	在宅障害者支援事業			
事業概要	在宅障がい者の日常生活支援及び社会参加の促進のために助成を行う。			
担当課名	福祉相談課	概算事業費（千円）	105,988	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	障害者タクシー利用料金助成の実施 ライフサポート事業費補助金の交付 障害者福祉施設通所費助成の実施			
指標	障害者福祉施設通所費助成受給者数（人）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	565 人	570 人	575 人	
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価	
	560 人	658 人	A 目標値以上	
	在宅障がい者に対し助成をすることで日常生活の支援や社会参加の促進を図ることができた。適正化を図るため、助成内容について見直しを行っていく。			

No	68	暮らしと健康の安心	
事業名	障害者医療費等助成事業		
事業概要	障がい者の生活を安定させるための年金制度への助成及び障がい者並びに介護者に医療費を助成することにより自己負担の軽減を図る。		
担当課名	福祉相談課	概算事業費（千円）	988,882
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	心身障害者扶養共済事業の実施 重度障害児者医療費の助成 精神障害者医療費の助成		
指標	精神障害者医療費受給者数（人）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	200 人	200 人	200 人
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	200 人	151 人	B 目標値の 70%から 100%未満
	支援が必要な障がい者に対し、医療費の助成を行うことができた。 今後も継続的に実施する。		

No	69	暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	障害者地域生活支援事業		
事業概要	障がい者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。		
担当課名	福祉相談課	概算事業費（千円）	605,751
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 障害者相談支援センター・障害者虐待防止センターの委託 日中一時支援事業・日常生活用具給付等の実施 手話通訳、要約筆記者派遣 ほか		
指標	地域生活支援事業利用者数（人） （移動支援・日中一時支援）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	430 人	440 人	440 人
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	420 人	408 人	B 目標値の 70%から 100%未満
	地域における日常生活や社会参加の促進を図るため助成を行った。相談支援事業については、複雑化及び障害者数の増加への対応のため、今後も機能強化を継続的に実施する。		

No	70	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	障害者福祉施設及び児童福祉施設整備費補助事業			
事業概要	障がい者及び児童福祉施設建設費や施設整備の借入金の償還金に対する補助金を交付する。			
担当課名	福祉相談課 こども未来課	概算事業費（千円）	103,862	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	 施設整備・償還金の助成			
指標	①障害者福祉施設 助成対象施設数 ②児童福祉施設 助成対象施設数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	①12 施設 ② 2 施設	①11 施設 ② 2 施設	① 10 施設 ② 2 施設	
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価	
	①11 施設 ② 2 施設	①11 施設 ② 2 施設	①A 目標値以上 ②A 目標値以上	
	施設整備による社会資源の充実を図るため、障害者福祉施設及び児童福祉施設 整備費償還金補助を行った。障害者福祉施設は、今後新規整備予定もあるが、償還終了を迎える事業所もあるため、対象施設は減少傾向にある。			

基本施策 4 健康づくりの推進

施策の内容

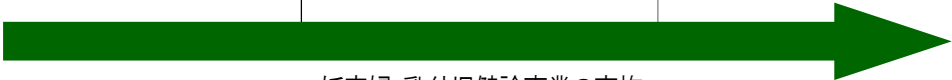
- (1) 生活習慣病予防を推進します
- (2) 健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指します
- (3) 感染症対策を推進します

実施計画事業

No	71	暮らしと健康の安心	
事業名	がん等検診事業		
事業概要	健康増進法等に基づきがん等の検診を実施し、早期発見・早期治療を促すとともに予防意識を高め、健康の維持増進を図る。		
担当課名	健康増進課	概算事業費(千円)	329,910
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	がん検診等の実施 (胃がん、胃がんリスク、大腸がん、結核・肺がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、骨、歯科、生活保護者健診)		
指標	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がん・前立腺がんの 各検診の受診者数(延べ)(人間ドック以外)		
目標値	R 7	R 8	R 9
	44,005 人	44,005 人	44,005 人
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	44,005 人	35,655 人	B 目標値の 70%から 100%未満
	商業施設(ららぽーと磐田)にて婦人科検診を実施。買い物ついでの受診を促し、婦人科検診の受診者数が向上した。 受診しやすい体制の確保、チラシ配布、企業への健康経営支援の場などで受診を促していく。		

No	72	暮らしと健康の安心	
事業名	国民健康保険特定健康診査等事業		
事業概要	国保被保険者の 40～74 歳を対象に特定健康診査を実施するとともに、生活習慣病予防の保健指導が必要な対象者を抽出し、特定保健指導を実施する。		
担当課名	健康増進課	概算事業費（千円）	346,812
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	特定健診の実施 保健指導の実施		
指標	特定健康診査受診者数（人）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	11,410 人	11,972 人	12,545 人
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	10,742 人	9,501 人	B 目標値の 70%から 100%未満
	補助金を活用できる受診勧奨方法へ変更し、財源を確保することで、より多くの方に勧奨ができ、受診率が向上した。 課題は働き世代の受診率が低く、そのうち約4割は医療も未受診のため、市が健康状態を把握できていない。今後は、個人ごとにデータを分析し、個別具体的なメッセージによる受診勧奨により、健診受診を促す。		

No	73	暮らしと健康の安心	
事業名	後期高齢者健康診査事業		
事業概要	疾病の重症化予防を目的として、後期高齢者医療の被保険者に対し、健康診査等を実施する。		
担当課名	健康増進課	概算事業費（千円）	216,292
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 後期高齢者の健診等の実施		
指標	後期高齢者健康診査受診者数（人）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	6,152 人	6,682 人	7,374 人
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	5,418 人	5,466 人	A 目標値以上
	地域包括支援センターと連携し、健診や医療機関の受診歴がない方へ受診を呼び掛けた。引き続き、地域包括支援センターと連携していくとともに、高齢者が自身の身体の状態を顧みるよう周知、啓発をしていく。また、後期へ切替となる年齢をはじめ、より多くの後期高齢者の健診受診へつながるよう、受診方法の検討を行う。		

No	74	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	妊産婦・乳幼児健診事業			
事業概要	母子保健法に基づき、妊産婦・乳児の個別健診及び幼児の集団健診を実施し、妊産婦・乳幼児の健康の保持増進、病気などの早期発見を図る。			
担当課名	こども若者家庭センター	概算事業費（千円）	413,550	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	 妊産婦・乳幼児健診事業の実施			
指標	妊婦歯科健診受診率（％）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	55％	55％	55％	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	55％	41.9％	B 目標値の70％から100％未満	
	乳児健診は前年度に続き受診率は95％以上であった。妊婦歯科健診は目標値に達しなかったため、母子手帳交付時に受診に繋がるような啓発を行っていく。 妊産婦健診、幼児健診は、医療機関と連携し、支援の必要な母子を早期に発見しつつ、母子の信頼を得た地区担当保健師が切れ目ない支援を行っている。今後も早期から母子へ関わる体制作りを継続していく。			

No	75	暮らしと健康の安心	
事業名	まちの保健室事業		
事業概要	住民主体の健康な地域づくりを推進するために、地域へ出向く事業を展開し、生活習慣病予防対策等の充実を図る。		
担当課名	健康増進課	概算事業費（千円）	8,973
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 まちの保健室 健康教育（講座等） 成人家庭訪問（健診事後指導）		
指標	まちの保健室開催回数と健康教育実施回数 ※交流センターや市内の大型店舗／企業等で健康教育を実施		
目標値	R 7	R 8	R 9
	110 回	110 回	110 回
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	110 回	61 回	C 目標値の 70%未満
	定例のまちの保健室を予約制で実施した。 交流センターでのまちの保健室は年 1 回とし市民が集まる場所に出向いて相談できるように大型店等で出張まちの保健室を実施、地域・企業と協働による健康づくりを進めた。大型店舗や企業からの都合もあり実施回数は減少したが、まちの保健室に来所できない働く世代への健康教育は出来た。ホームページやがんばる企業等での周知をしていく。		

基本施策 5 地域医療体制の充実

施策の内容

- (1) 市立総合病院の機能の充実を図ります
- (2) 地域医療連携体制の充実を図ります
- (3) 災害時医療体制を充実・強化します
- (4) 救急医療体制の充実を図ります

実施計画事業

No	76	暮らしと健康の安心	
事業名	(仮称) 内視鏡センター施設整備事業		
事業概要	増加傾向にある消化器疾患患者の受入対応ができるよう（仮称）内視鏡センターを新設する。検査前処置室を含めた検査室、リカバリー室などの整備の充実を図る。		
担当課名	病院総務課	概算事業費（千円）	1,465,000
事業内容	R 7	R 8	R 9
	敷地造成工事 内視鏡センター新築工事	敷地造成工事 内視鏡センター新築工事	(R8事業完了)
指標	工事進捗率（事業費ベース）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	90%	100%	—
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	3%	3%	A 目標値以上
	入札及び建設工事契約(R 7 3.26)等が完了し、工事への準備に移行した。 今後において建築工事・機械設備工事・電気設備工事の進捗管理をし、当初計画の完成予定日(R8.5.21)に向け進める。		

No	77	暮らしと健康の安心	
事業名	若年がん等支援事業		
事業概要	若年がん患者等の社会復帰や療養生活に係る負担を軽減するために支援をする。 助成制度を通じ骨髄移植への理解とドナー登録の推進を図る。		
担当課名	健康増進課	概算事業費（千円）	16,512
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 若年がん患者等の支援 (妊孕性温存治療費、医療用補整具購入費、在宅療養生活費) 骨髄移植ドナー支援		
指標	若年がん等支援事業の助成者数及び骨髄ドナーの登録者数（人）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	120 人	120 人	120 人
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	120 人	115 人	B 目標値の 70%から 100%未満
	申請者の利便性向上のため、医療用補整具購入費助成金の電子申請を開始した。引き続き、病院等の連携や SNS 等を活用して制度の周知を行っていく。		

No	78	まちづくりと防災への安心	
事業名	災害医療救護体制整備事業		
事業概要	救護所に医療資機材を配備し、三師会等を含めた医療救護訓練を実施することにより、災害時に円滑な医療救護活動が実施できるように医療救護体制を整備する。		
担当課名	健康増進課	概算事業費（千円）	47,120
事業内容	R 7	R 8	R 9
	新しい救護体制への移行 市民への周知・啓発 計画の更新 マニュアルの更新に向けた情報 収集	 医療救護に関する周知・啓発 医療救護計画・初動マニュアルの更新	
指標	市が第4次被害想定を踏まえて準備をしている医薬資材により対応可能な人数(人)		
目標値	R 7	R 8	R 9
	2,900 人	2,900 人	2,900 人
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	2,900 人	2,900 人	A 目標値以上
	検討部会を立ち上げて現状の医療救護体制を見直し、R7に病院前救護所を整備していく。R7以降は、計画やマニュアルを作成・更新していく。 R6は、医療資機材の更新および指定救護所への医薬品の配備、三師会等との災害時医療救護訓練の視察を行った。今後は、病院前救護所の医療資機材の整備、訓練及び市民啓発を実施していく。		

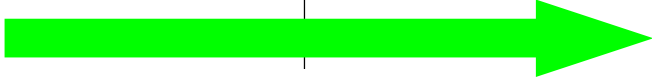
実施計画事業

基本施策 1 危機管理・防災対策の推進

施策の内容

- (1) 危機管理体制を強化します
- (2) 地域防災力の向上を図ります
- (3) 風水害対策を推進します
- (4) 大規模地震・津波対策を推進します
- (5) 建築物などの耐震化を促進します
- (6) 原子力防災対策を推進します

実施計画事業

No	79	まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	地域防災計画等策定事業		
事業概要	防災会議、国民保護協議会を開催し、諸計画の策定を実施するとともに、原子力災害時の避難先との調整を行う。		
担当課名	危機管理課	概算事業費（千円）	9,152
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 中小河川ハザードマップ及び 高潮ハザードマップ作成委託		防災ファイル及び津波ハザードマップ作成委託
指標	地震・津波対策アクションプログラム 2023 の R8 年度目標数値を達成したプログラム率		
目標値	R 7	R 8	R 9
	100%	100%	100%
実績 (R6)	目標値	実績値	評価
	100%	62%	C 目標値の 70%未満
	危機管理ヒアリング等を通じて、全庁の進捗状態を高水準で管理していくべきだが、通常業務とは異なる性質のものが多いため、職員の達成意識を高めることが今後も課題となる。		

No	80	まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	災害システム構築事業		
事業概要	災害対策本部の運営に関わるシステムの導入、改修、維持管理を行う。		
担当課名	危機管理課	概算事業費（千円）	80,549
事業内容	R 7	R 8	R 9
	SNS・AIを活用した災害情報システムの運用	SNS・AIを活用した災害情報システムの運用 沿岸部津波監視システムの方針検討	災害情報共有システムの更新 衛星携帯電話の更新
指標	防災関係システム等の導入実績		
目標値	R 7	R 8	R 9
	導入システムの維持管理	沿岸部津波監視システムの方針決定	衛星携帯電話の更新 災害情報共有システムの運用
実績 (R6)	目標値	実績値	評価
	・ SNS・AIを活用した災害情報システムの本格導入と維持管理 ・ 浸水センサ 5 個設置	ファストアラート導入 浸水センサ 20 基	A 目標値以上
	防災通信機器やシステムについては、使用機会が限定されるため、職員の運用が難しい。これを解消するために平時から使用するフェーズフリーの考え方を取り入れ、機種選定や仕組みの構築が必要である。		

No	81(終了)	まちづくりと防災への安心	
事業名	豊岡支所施設整備事業 【R6 終了事業】		
事業概要	市民と職員の安全性の向上及び防災拠点の機能を確保した支所庁舎の整備を行う。		
担当課名	豊岡支所市民生活課	概算事業費（千円）	
指標	工事進捗率（事業費ベース）（％）		
実績 (R6)	目標値	実績値	評価
	100%	100%	A 目標値以上
	生活・絆・安心の拠点となる省エネ・創エネ設備を備えた支所庁舎を整備した。		

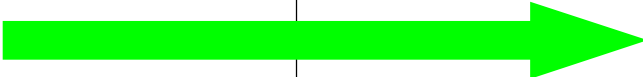
No	82	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	下水道施設（雨水）整備事業			
事業概要	【水災害対策プラン】 浸水被害を軽減させるため、排水ポンプ場や雨水管渠等の整備を行う。			
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	1,479,600	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	既設ポンプ場改築工事等	 既設ポンプ場改築・増設工事等		
指標	事業進捗率（％）（事業費ベース）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	42％	47％	52％	
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価	
	37％	37％	A 目標値以上	
	大島排水ポンプ場が完成し、ポンプ運転を供用開始した。 (R7 年 3 月 16 日豊浜地区住民を対象に施設内覧会を開催)			

No	83	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	下水道施設（雨水）維持管理事業			
事業概要	【水災害対策プラン】 排水ポンプ場の運転管理や雨水管渠等施設の維持管理を行う。			
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	812,463	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	雨水管渠及びポンプ場(12 施設) の維持管理			
指標	ポンプ運転管理委託数（件）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	12 件	12 件	12 件	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	12 件	12 件	A 目標値以上	
	ポンプ施設の適正な維持管理を行った。			

No	84	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	普通河川等改修事業			
事業概要	【水災害対策プラン】 自治会要望等による普通河川・排水路の改修及び浸水対策工事を行う。			
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	1,424,500	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	排水路修繕・改修工事・浸水対策工事等			
指標	自治会要望実施件数（件）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	120 件	120 件	120 件	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	120 件	139 件	A 目標値以上	
	自治会要望等による河川の改修工事等を実施した。 R 6年 6月に策定した「水災害対策プラン」に基づき、河川の護岸嵩上げやバイパス水路の設置等の対策工事を推進していく。			

No	85	まちづくりと防災への安心	
事業名	治山事業		
事業概要	令和4年台風第15号による土砂災害を受け、県の災害対策工事に併せて治山施設（流路）の整備を実施するなど、治山事業を推進する。		
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	92,673
事業内容	R 7	R 8	R 9
	神増地内治山事業(測量・設計・工事)	神増地内治山事業(測量・設計)	神増地内治山事業(工事)
指標	治山施設受益森林面積（神増地区）：(ha)		
目標値	R 7	R 8	R 9
	1.7ha	7.9ha	7.9ha
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	0.4ha	0.4ha	A 目標値以上
	R6 は流路工の一部である施工延長 99mの整備を行った。 課題としては、県発注工事と同じ場所で施工を行っているため、協力しながら工事を行っていく必要がある。今後は県施工区域との取付部分に沈砂池を施工するとともに残りの流路工も施工していく。		

No	86※新規		まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	田んぼダム・樋門整備推進事業			
事業概要	近年の気候変動等の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う「流域治水」の考えの基、静岡県と連携し、流域治水対策事業（田んぼダム、樋門整備の推進）を進めていく。			
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	47,980	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	田んぼダム推進のための角落しセギ板の支給 古川流域の樋門（フラップゲート）の設計	 田んぼダム推進のための角落しセギ板の支給 古川流域の樋門（フラップゲート）の工事		
指標	田んぼダムの整備面積（ha/年）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	9 ha	9 ha	9 ha	

No	87	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	海岸堤防整備事業			
事業概要	静岡県第4次地震被害想定レベル2の津波に対応した静岡モデルによる海岸堤防整備を実施する。			
担当課名	農林水産課	概算事業費（千円）	10,424,515	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	 海岸堤防整備工事 海岸堤防にかかる広報		(R8 事業完了)	
指標	海岸堤防の整備進捗率（％）（市施工分延長ベース）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	91％	100％	—	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	61％	58.7％	B 目標値の70％から100％未満	
	R6 は施工延長 910mの防潮堤工事を実施し、進捗率は 58.7％となっている。 課題としては、人件費、建設資材の高騰による事業費の増加が挙げられるが、今後は残土の有効利用を図り、コスト縮減に努めながら、R8 年度の完成を目指す。			

No	88	まちづくりと防災への安心	
事業名	防災資機材整備事業（災害用備蓄食料等の整備推進）		
事業概要	大規模災害を想定し、被災状況等により食料などの確保が困難な市民のために、備蓄の考え方を整理し、公的備蓄の整備を推進する。		
担当課名	危機管理課	概算事業費（千円）	224,783
事業内容	R 7	R 8	R 9
	飲料水備蓄の前倒し 便袋備蓄の増強	備蓄品の購入	スフィア基準適合備蓄品の購入 フェーズフリーの資機材の導入検証
指標	備蓄品の整備率（％）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	69％	81％	90％
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	55％	55％	A 目標値以上
	計画に基づいて、整備することができた。 災害はいつ発生するかわからないため、可能な範囲で前倒しで進める。 災害関連死の予防のため、避難所におけるスペース等の基準を満たすものの整備と平時と災害時の両方で使える資機材の導入の検証を行う。		

No	89※新規		まちづくりと防災への安心		総合戦略	
事業名		防災施設管理事業				
事業概要		迅速な災害対応を実施するため、防災備蓄ステーション等の防災施設や資機材の維持管理を行う。				
担当課名		危機管理課		概算事業費（千円）		171,703
事業内容		R 7		R 8		R 9
		旧豊岡東小ランチルーム改修 マンホールトイレ設置工事 大島排水ポンプ場外階段設置		旧豊岡東小ランチルーム改修 マンホールトイレ設置工事		
指標		R7 マンホールトイレ未整備の指定避難所への整備率（％）				
目標値		R 7		R 8		R 9
		0％		20％		40％

No	90	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	建築物等耐震改修促進事業			
事業概要	地震時の建物の倒壊等による被害を軽減するため、建物の耐震化や耐震性に劣る木造住宅の除却、避難空間を確保できる耐震シェルターの設置、屋根の耐風化等に対して支援を行う。			
担当課名	建築住宅課	概算事業費（千円）	229,445	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	【委託事業】 ・木造住宅の耐震診断等 【補助事業】 ・木造住宅耐震補強工事 ・木造住宅除却工事 ・耐震シェルター等整備事業 ・ブロック塀等撤去・建替え事業 ・屋根耐風改修促進事業 等	【補助事業】 ・建築物の耐震診断 ・耐震シェルター等整備事業 ・ブロック塀等撤去・建替え事業 ・屋根耐風改修促進事業 等 ※木造住宅の耐震診断、耐震補強工事、除却工事等は、現行の県助成制度が R7 で終了予定のため、R8 以降の県助成制度内容を踏まえ、事業継続の判断や内容等を再検討する		
指標	木造住宅の耐震補強補助金件数（累計）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	1,387 件	1,407 件	1,427 件	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	1,360 件	1,373 件	A 目標値以上	
	R6 終了予定の木造住宅耐震診断委託業務は、診断未実施者に対し R4、R5 年に続き DM 等で周知をした結果、206 件実施した（R5 対比 108 件増）。 なお、県が R7 まで耐震診断を延長するため、R7 予算に耐震診断 100 件を計上。 R7 終了予定の木造住宅耐震化補助制度は、県と合同の戸別訪問等を実施した結果、66 件（補強と除却）実施した（R5 対比 6 件増）。 R7 も引き続き DM や戸別訪問、専門家による個別相談等により、個人の状況に応じた周知、啓発に努め、耐震化の総仕上げを図る。 高齢者のみ世帯や資金不足等の理由により耐震化に至らない方への対策として、R6 に続き、R7 も命を守る対策（耐震シェルター・防災ベッド）の補助額を拡充した。			

基本施策 2 消防・救急体制の充実

施策の内容

- (1) 消防力の強化を図ります
- (2) 火災予防を推進します
- (3) 救急・救助体制の充実を図ります

実施計画事業

No	91	まちづくりと防災への安心	
事業名	中東遠消防指令センター運営事業		
事業概要	中東遠地域において消防通信指令業務を共同で運用する。		
担当課名	消防総務課	概算事業費（千円）	2,421,644
事業内容	R 7	R 8	R 9
	新指令システム運用開始 指令センター電気設備防水壁設置工事	消防救急デジタル無線全更新実施設計	消防救急デジタル無線全更新
指標	通信設備が正常に機能した稼働日数率（％）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	100％	100％	100％
実績 (R6)	目標値	実績値	評価
	100％	100％	A 目標値以上
	高機能消防指令システム全更新を行った。 新指令台装置、署所端末装置、署所の車載端末装置等の設置を順次進めるとともに、操作研修を実施し、12月に119番回線の切替え、1月に新旧指令台の切替えによる仮運用を行い、R7年4月1日の正式運用開始につなげた。		

No	92	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	常備消防資機材整備事業			
事業概要	災害対応資機材の新規導入及び更新整備により、市民の生命、身体、財産を災害から保護するとともに、隊員等の安全管理体制の充実強化を進める。			
担当課名	警防課	概算事業費（千円）	44,637	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	消耗資機材・備品購入			
指標	装備更新計画に基づく単年度資機材整備率（％）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	100％	100％	100％	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	100％	100％	A 目標値以上	
	資機材の整備を予定どおりに実施した。今後、老朽化した空気充填施設の更新が必要となる。			

No	93	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	常備消防車両更新事業			
事業概要	様々な災害及び多種多様な消防需要に的確に対応するため、新たな車両を導入するとともに、老朽化した車両の更新を進める。			
担当課名	警防課/救急課	概算事業費（千円）	264,096	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	消防車・救急車などの常備消防車両の更新	消防車・救急車などの常備消防車両の更新 はしご車オーバーホール	消防車・救急車などの常備消防車両の更新	
指標	消防車両の更新台数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	1 台	2 台	2 台	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	2 台	1 台	C 目標値の 70%未満	
	高規格救急自動車 1 台（救急 3 号車）を更新配備した。 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車（72 号車）は納期延長により R 7 への繰越事業となった。			

No	94	まちづくりと防災への安心	
事業名	非常備消防資機材整備維持管理事業		
事業概要	消防団活動の円滑化及び災害対応能力を向上させるため、資機材の新規導入及び更新整備を行う。		
担当課名	警防課	概算事業費（千円）	15,558
事業内容	R 7	R 8	R 9
	可搬ポンプ更新		
指標	可搬ポンプ整備数（台）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	2 台	1 台	1 台
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	2 台	2 台	A 目標値以上
	2 台の可搬ポンプを更新した。引き続き、計画、本体の損耗具合及び老朽化を考慮し更新する。		

No	95	まちづくりと防災への安心	
事業名	非常備消防車両更新事業		
事業概要	地域の安全・安心を確保するため、消防車の更新整備を行う。		
担当課名	警防課	概算事業費（千円）	119,490
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	ポンプ車や積載車などの非常備消防車両の更新		
指標	消防車両の更新台数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	2 台	3 台	3 台
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	3 台	1 台	C 目標値の 70%未満
	消防ポンプ自動車 1 台（見付 1）を更新配備した。 多機能可搬積載車 2 台（見付 1・中泉 4）は納期延長により R 7 への繰越事業となった。		

No	96	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	消防団活動拠点施設管理事業			
事業概要	消防防災体制の確立と消防団の活動環境の整備を図るため、消防団活動拠点を適正に維持管理する。			
担当課名	警防課	概算事業費（千円）	49,630	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	コミュニティ消防センターの塗装改修			
指標	コミュニティ消防センター改修工事棟数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	2 棟	1 棟	1 棟	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	1 棟	1 棟	A 目標値以上	
	R6は1箇所の外壁修繕を実施した。今後も、施設の現況を把握し、更新時期及び耐用年数の延伸等、更新計画の見直しを検討していく。			

No	97	まちづくりと防災への安心	
事業名	消防庁舎建設事業		
事業概要	磐田市消防庁舎の老朽化に伴い、新庁舎の移転整備に向け、基本・実施設計業務等により、設計図書を作成し、造成・建設工事を進める。		
担当課名	消防総務課	概算事業費（千円）	3,348,721
事業内容	R 7	R 8	R 9
	実施設計 用地買収 造成前撤去工事 造成工事	 工事監理、造成工事、建築工事	
指標	令和 11 年度供用開始		
目標値	R 7	R 8	R 9
	実施設計 用地買収 造成工事	工事監理 造成工事 建築工事	工事監理 造成工事 建築工事
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	基本設計 実施設計（R6～7）	基本設計の策定 （R 6.12）	A 目標値以上
	磐田市消防庁舎整備基本設計業務を進め、委託契約後（R6.2～）事業者との会議（23 回開催）及び5つのWG（執務、生活、訓練塔、救急、電気通信）による協議検討のほか、県内外消防本部への視察などを通じて本設計業務の完了（R6.12）につなげた。 また、2月に議会への説明、報告を行い、3月の市長定例記者会見にて次期消防庁舎の基本方針として発表した。		

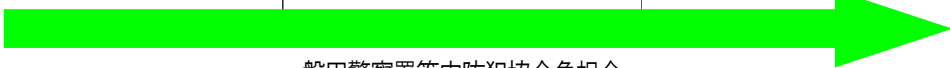
No	98	まちづくりと防災への安心	
事業名	消防水利施設整備事業		
事業概要	耐震性貯水槽の新規設置及び市内に設置されている既存防火水槽の耐震化率向上のために更新整備を図るとともに、既存防火水槽等の修繕を行う。 また、水道事業会計に対する負担金により消火栓の設置及び維持管理を行う。		
担当課名	警防課	概算事業費（千円）	327,434
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 耐震性貯水槽 4 基設置 消火栓補修		
指標	耐震性貯水槽 40 m ³ 設置数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	4 基	4 基	4 基
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	3 基	3 基	A 目標値以上
	R 7以降も目標数を4基として設置していくとともに、水道事業会計に対する負担金により消火栓の設置及び維持管理を行っていく。併せて経年劣化で漏水している貯水槽などの修繕も計画的に行っていく。 また、能登半島地震を受け防火水槽の耐震化について方策を検討していく。 その他、人件費、材料費等の高騰による工事費や負担金の増額及び消火栓破損事案を受けた消火栓修繕を集中的に実施する必要がある。		

基本施策 3 市民生活の安全・安心の確保

施策の内容

- (1) 防犯活動を推進します
- (2) 交通安全対策を推進します
- (3) 消費生活対策を推進します

実施計画事業

No	99		まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	地域防犯活動支援事業			
事業概要	誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域づくり協議会や警察と連携し、市民の防犯意識の高揚を図る。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費（千円）	28,062	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	 磐田警察署管内防犯協会負担金 迷惑電話防止装置購入費補助金			
指標	犯罪発生件数 ※1月1日～12月31日			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	650 件	650 件	650 件	
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価	
	681 件	681 件	A 目標値以上	
	近年、迷惑電話防止装置補助金の利用実績は 10 件程度。通学路防犯カメラ設置事業費補助事業は、自治会連合会から存続を求める要望書が提出されるなどしたがR 6 で終了したため、今後は一括交付金などの活用を提案していく。犯罪件数は長期的に減少傾向が続いているが地域は治安維持に対する不安を抱いているため、自治会連合会・地域づくり協議会と連携した何らかの防犯活動の支援は必要と考える。 なお、防犯協会については、近年多額の剰余金が生じ翌年度に繰り越しているため、R 7 は市が負担する防犯協会負担金を削減したが、今後の活動について精査を行う必要がある。			

No	100		まちづくりと防災への安心	
事業名	交通安全啓発事業			
事業概要	交通事故を削減するため、地域づくり協議会や警察と連携を図り、市民の交通ルール・マナーの向上と交通安全意識の高揚を図る。			
担当課名	自治デザイン課	概算事業費（千円）	62,304	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	交通安全運動などの啓発事業の実施 交通安全指導員設置負担金			
指標	交通事故（人身事故）件数 ※1月1日～12月31日			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	938 件	938 件	938 件	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	938 件	904 件	A 目標値以上	
	交通事故件数は減少しているが、R6は9件の交通死亡事故が発生した(R5は2件)。 地域住民・警察と協力した交通安全啓発活動に加え、具体的なデータや数字で効果を検証することができるような交通安全啓発活動を実施していく必要がある。			

No	101	暮らしと健康の安心	
事業名	各種専門相談事業		
事業概要	市民の悩みや不安等を解消するため、各種専門相談の場を提供し、市民生活の向上を図る。		
担当課名	広報広聴・CP課	概算事業費（千円）	7,821
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	専門相談窓口の運営 消費生活相談窓口及び啓発活動 消費者教育の充実		
指標	消費者及び相続セミナー、終活、消費者講座参加者数（人）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	1,400 人	1,400 人	1,400 人
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	1,400 人	503 人	C 目標値の 70%未満
	来庁や電話による相談を受ける中で、依頼があった団体に対し、講座を実施した。 R 7からは、若い世代の方が消費者トラブルに遭わないために市内の高校に出向き、「契約」、「お金」、「暮らしの安全」についてのトラブルに巻き込まれない知識の習得を図る講座に取り組んでいく。		

実施計画事業

基本施策 1 計画的な土地利用の推進

施策の内容

- (1) 将来を見据え、バランスの取れた土地利用を推進します
- (2) 景観に配慮したまちづくりを進めます
- (3) 地籍調査を推進します

実施計画事業

No	102		まちづくりと防災への安心	
事業名	都市計画調査事業			
事業概要	都市づくりに関連する市民や企業のニーズに対応するため、都市計画マスタープランに基づき都市計画決定等の手続きを行う。			
担当課名	都市計画課	概算事業費（千円）	57,121	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	都市マス及び立地適正化計画改定 西遠都市圏総合都市交通体系調査	都市計画道路見直し計画（3 か年・R7→R8へ変更） 都市マス及び立地適正化計画改定 都市計画基礎調査 地形図データ修正業務委託	都市計画道路見直し計画（3 か年） 都市マス及び立地適正化計画改定	
指標	都市計画決定数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	0 件	1 件	0 件	
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価	
	0 件	0 件	A 目標値以上	
	R 6は、立地適正化計画に防災指針を掲載するため、関係機関等の調整や都市計画審議会へ諮問を実施した。また、福田工業団地の拡張に係る区域区分の変更や都市計画道路の変更について、関係部署との連携し、県と協議を進めていく。			

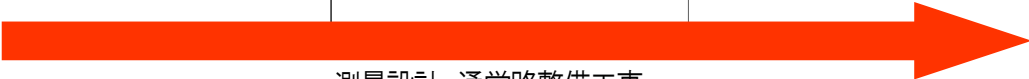
基本施策 2 公共交通体系と道路網の整備

施策の内容

- (1) 道路の整備・維持管理を推進します
- (2) 公共交通の充実を図ります

実施計画事業

No	103	まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	照明灯維持管理事業		
事業概要	安全・安心な生活環境の維持を図るため、照明灯・防犯灯の設置・維持管理を実施する。また、自治会設置の防犯灯に対する補助金を交付する。		
担当課名	自治デザイン課	概算事業費（千円）	86,841
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 照明灯の維持管理 自治会への防犯灯設置費の補助		
指標	防犯灯設置事業費補助金の交付件数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	80 件	80 件	80 件
実績 (R 6)	目標値	実績値	評価
	80 件	72 件	B 目標値の 70%から 100%未満
	道路照明灯については、国土交通省が定める基準に基づき、10 年に 1 度点検を実施している。修繕・更新の必要があると判定された照明灯の対応を行う必要がある。 また、市所有の自立柱防犯灯約 400 基についても、道路照明灯と同様に老朽化による倒壊の危険があるため、点検環境を整備する必要がある。		

No	104		子どもたちの安心
事業名	通学路整備事業		
事業概要	通学路の安全を図るため、歩道等の整備を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	357,200
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 測量設計、通学路整備工事		
指標	整備実施率（％） ※（工事・設計委託・用地取得）／採択数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	50％	50％	50％
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	50％	100％	A 目標値以上
	今後も通学路の通行安全を確保するために、優先順位を設けて計画的に進めていく。現状の要望箇所は全て採択して進捗を図っている。交付金を使つての事業であるため、目標は50％としているが、採択した事業は、交付決定された予算を優先的に充当し可能な限り早期に着手していく。		

No	105-1		まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業（堀之内駒場線改良事業）			
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。			
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	252,698	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	道路改良工事 用地買収 物件移転補償		(道路改良工) R9 完成予定	
指標	事業進捗率（％）（事業費ベース）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	94％	97％	100％	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	94％	94％	A 目標値以上	
	用地買収、物件移転補償、道路改良工事を実施した。計画的な事業進捗が図れるよう、引き続き用地買収、物件移転補償、道路改良工事を実施し、R9 年度完了を目指していく。			

No	105-2		まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業（高木蛭池幹線改良事業）			
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。			
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	216,100	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
		道路改良工事 用地買収 物件移転補償		
指標	事業進捗率（％）（事業費ベース）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	70%	72%	74%	
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価	
	68%	65%	C 目標値の 70%未満	
	用地買収、物件移転補償、道路改良工事を実施した。計画的な事業進捗が図れるよう、引き続き用地買収、物件移転補償、道路改良工事を実施し、通行の安全を確保する。			

No	105-3		まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業（匂坂新天龍幹線改良事業）			
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。			
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	453,500	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	 測量設計 地質調査		道路改良工事 用地買収 物件移転補償	
指標	事業進捗率（％）（事業費ベース）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	1％	2％	3％	
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価	
	—	—	—	
	当該路線の当初事業区間である磐田西高校までの整備は、R5に完成した。 R6は、磐田西高校から国道1号バイパスまでの区間を延伸するための基本となる調査を行い、その結果によりR7から当該路線を延伸するための事業を新規開始し、測量や設計業務を開始する。			

No	105-4(終了)	まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業（大藤1号線改良事業）【R6 終了事業】		
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	
指標	事業進捗率（%）（事業費ベース）		
実績 (R6)	目標値	実績値	評価
	100%	100%	A 目標値以上
	R6 に計画どおり完成することができた。		

No	105-5	まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業（一色宇兵衛新田幹線改良事業）		
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	65,500
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	道路改良工事 用地買収 物件移転補償	R7 完成予定	
指標	事業進捗率（%）（事業費ベース）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	98%	100%	—
実績 (R6)	目標値	実績値	評価
	95%	94%	A 目標値以上
	当該路線は、静岡県施工の150号バイパス（福田工業団地まで）の開通に併せた完成を計画している。県の完成はR7の計画であるが、R8にずれこむ見込みから併せてR8に完成見込みである。		

No	105-6		まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業（磐田山梨線改良事業）			
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。			
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	464,500	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	道路改良工事 用地買収 物件移転補償			
指標	事業進捗率（％）（事業費ベース）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	73%	79%	85%	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	66%	55%	C 目標値の70%未満	
	当該路線の事業は、用地取得を進めているが、国からの交付金が要望に対して、約50%であることから計画どおりの進捗が図られていない。他の幹線道路が完成していくことで、本路線に交付金を集中的に充当していく計画である。			

No	105-7		まちづくりと防災への安心	
事業名	主要幹線道路改良事業（大立野福田幹線改良事業）			
事業概要	広域圏の交通の円滑化と市域の交流・連携を高めるため、主要道路の整備を行う。			
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	183,400	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	 道路改良工事		(休止)	
指標	事業進捗率（％）（事業費ベース）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	90％	92％	—	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	92％	86％	C 目標値の 70％未満	
	当該路線の事業は、用地買収の契約ができたことにより、事業を進めることができるようになった。国の交付金が要望どおりでなかったことから、計画どおりの進捗が図られなかった。橋梁整備については、県河川の改修後に行う計画のため、R9 以降計画は未定である。			

No	106		まちづくりと防災への安心
事業名	道路側溝舗装新設改良事業		
事業概要	自治会要望による生活道路整備等を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	605,100
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 改良工事		
指標	自治会要望工事実施率（％）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	50%	50%	50%
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	50%	51%	A 目標値以上
	自治会要望工事の実施率向上に努めることができた。引き続き、効率的な整備を行い実施率向上に努める。		

No	107		まちづくりと防災への安心
事業名	幹線道路関連整備事業		
事業概要	幹線道路事業における道路整備を行う。（幹線道路整備事業に係る交付金等の特定財源採択対象外の市単独事業分・道路拡幅に伴う付帯事業）		
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	918,168
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 道路改良工事		
指標	幹線道路整備延長（面積㎡）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	5,000 ㎡	5,000 ㎡	5,000 ㎡
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	5,000 ㎡	5,900 ㎡	A 目標値以上
	幹線道路の舗装老朽化に伴う整備を計画どおり実施した。今後についても道路の通行に支障が無いよう計画的に整備を進める。		

No	108	まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	橋梁補修事業		
事業概要	老朽化した橋梁の延命化を図るため、長寿命化修繕計画を策定し、順次修繕整備を実施する。また、緊急輸送路を補完する防災上重要な橋梁の耐震補強工事を行う。		
担当課名	道路河川課	概算事業費（千円）	1,149,300
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 橋梁点検、修繕工事、耐震工事		
指標	予防保全及び早期措置段階修繕橋梁数（累計）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	70 橋	80 橋	90 橋
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	48 橋	59 橋	A 目標値以上
	橋梁長寿命化計画の1巡目点検(H26～H30)によるⅢ判定橋梁25橋の補修が完了し、今後は2巡目点検(R1～R5)のⅢ判定橋梁58橋の補修および3巡目点検(R6～R10)を実施していく。また、東名高速道路および国道1号バイパスを跨ぐ橋の予防保全が完了した。 現在の橋梁耐震化計画は、緊急輸送路に架橋されている橋梁が完了したため、緊急輸送路を補完する道路に架橋されている橋梁の耐震化を進めている。R6は、緊急輸送路を補完する道路に架橋された、仙水橋の耐震化を図った。R7は、富士見橋の耐震化を図るべく、その設計を行っていく。		

No	109	暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	地域公共交通推進事業		
事業概要	高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段を確保するため、デマンド型乗合タクシーを運行する。通勤通学における移動手段を確保するため、自主運行バスを運行する。		
担当課名	自治デザイン課	概算事業費（千円）	469,440
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 「お助け号」全8路線の運行委託 自主運行バスの運行委託		
指標	「お助け号」の利用者数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	44,408 人	46,629 人	48,961 人
実績 (R 6)	目標値	実績値	評 価
	42,294 人	58,931 人	A 目標値以上
	デマンド型乗合タクシー「お助け号」について、目的地の追加・増便及びWEB予約システムの構築により、利用者の利便性の向上を図った。引き続き、制度周知や利便性の向上に努め、利用促進を図る。また、通勤通学における移動手段を確保するため、自主運行バスを運行する。		

No	110	暮らしと健康の安心	総合戦略
事業名	民間バス事業者支援事業		
事業概要	市民の通勤通学の足となるバス路線の確保・維持を図るため、民間バス事業者に対し補助金を交付する。		
担当課名	自治デザイン課	概算事業費（千円）	249,374
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 バス運行に係る欠損額を補助 路線バス利用促進に係る施設整備費用等の一部を補助		
指標	補助系統数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	16 本	16 本	16 本
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	16 本	16 本	A 目標値以上
	地域公共交通計画に基づき、地域住民の交通の利便を確保するため、路線バス 6 系統を対象に補助金を交付した。また、バスのキャッシュレス決済の導入を補助し、利用者の利便性の向上を図った。		

基本施策 3 良好な住環境の整備

施策の内容

- (1) 良好な住環境を創出します
- (2) 安定した市営住宅の供給を推進します
- (3) 公園の整備と緑化を推進します
- (4) 空き家対策を推進します

実施計画事業

No	111	まちづくりと防災への安心	
事業名	新貝土地区画整理支援事業		
事業概要	新貝地区の土地利用の促進を図り、御厨駅を中心とした良好な市街地を形成するため、新貝土地区画整理事業（組合施行）に対し支援を行う。 事業期間：H17～R7年度 施行面積：40.4ha		
担当課名	都市整備課	概算事業費（千円）	1,000
事業内容	R7	R8	R9
	組合事業の支援(事業完了)、組合清算	(R7で事業完了)	(R7で事業完了)
指標	事業進捗率（組合事業費ベース） ※組合事業費累計額÷組合総事業費（事業計画書上の総事業費7,848百万円） ※県事務費及び借入利子償還金を含み、地区外事業費は除く。		
目標値	R7	R8	R9
	100%	—	—
実績 (R6)	目標値	実績値	評価
	99%	99%	A 目標値以上
	御厨駅北口駐輪場増設工事を実施し、工事等は順調に完了した。 R7に組合の清算の結了ができるよう支援していく。		

No	112	まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	鎌田第一土地区画整理支援事業			
事業概要	鎌田地区の土地利用の促進を図り、御厨駅を中心とした良好な市街地を形成するため、鎌田第一土地区画整理事業（組合施行）に対し支援を行う。 事業期間 H21～R15 年度 施行面積 25.2ha			
担当課名	都市整備課	概算事業費（千円）	1,165,375	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	組合事業の支援、三ヶ野鎌田線こ線橋 JR 協議、県への負担金の納入、都市再生区画整理事業の交付、地区外 8 号調整池等の用地鑑定評価、補償調査、建物影響調査、地区外側溝整備工事、地区外物件補償（5 号水路）	組合事業の支援、三ヶ野鎌田線こ線橋 JR 協議、県への負担金の納入、都市再生区画整理事業の交付、三ヶ野鎌田線こ線橋のヤード整備、1 号調整池影響地区外物件調査、地区外道路の設計、地区外道路工事、地区外 8 号調整池用地買収、物件補償	組合事業の支援、三ヶ野鎌田線こ線橋 JR との協定締結、県への負担金の納入、都市再生区画整理事業の交付、三ヶ野鎌田線こ線橋の協定外工事（組合への支援、区域外工事）、地区外調整池、道路等の工事（8 号調整池）、地区外物件補償（1 号調整池）、地区外道路測量（6-1 号線）	
指標	事業進捗率（組合事業費ベース） ※組合事業費累計額÷組合総事業費（事業計画書上の総事業費 10,384 百万円） ※借入利子償還金を含み、地区外事業費は除く			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	65%	72%	84%	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	60%	65%	A 目標値以上	
	組合事業としては、資金計画を基に毎年見直しをかけながら計画的に事業を進めている。保留地の販売については 45.28%が売買契約を締結している。 今後の課題は、物価の高騰により土地区画整理全体事業費及び事業期間の見直しが必要となっている。 ※R7に事業計画を見直し、総事業費が変更。R6の実績値は変更前の総事業費を基に算定			

No	113		暮らしと健康の安心	
事業名	市営住宅施設管理事業			
事業概要	市営住宅の計画的な修繕・改修を実施し、長寿命化を図る。また、老朽化した住宅の計画的な用途廃止を実施する。			
担当課名	建築住宅課	概算事業費（千円）	196,764	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	はまぼう団地屋根外壁改修工事(A 棟) 用途廃止に伴う住替え移転 2 戸（大藤団地）	はまぼう団地屋根外壁改修工事 (B・C 棟) 小島団地南側道路造成工事 再開発住宅屋根外壁改修工事設計 用途廃止に伴う住替え移転 1 戸（大藤団地）	再開発住宅屋根外壁改修工事(A 棟) 竜洋豊岡団地給水ポンプ改修設計 用途廃止に伴う住替え移転 1 戸（大藤）	
指標	管理戸数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	385 戸	385 戸	385 戸	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	385 戸	385 戸	A 目標値以上	
	市営住宅ストック再編計画に基づき大藤団地 2 戸の住替え移転を実施した。（大藤団地は令和 12 年度廃止予定） 北野団地 3 号棟及び二番町団地 3 号棟の屋根・外壁改修工事を実施した。 今後も、計画的な修繕・改修を実施し、長寿命化を図るとともに、老朽化した住宅の計画的な用途廃止を実施する。			

No	114		暮らしと健康の安心	
事業名	公園施設長寿命化事業			
事業概要	公園施設長寿命化計画に沿って、老朽化した公園施設（遊具等）の改修を計画的に行う。			
担当課名	都市整備課	概算事業費（千円）	136,197	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	竜洋十束公園ほか遊具更新	豊田森下水神公園複合遊具更新ほか	中央公園遊具更新ほか	
指標	長寿命化計画対象公園 39 のうち、遊具等の更新・撤去等を実施した公園数（累計）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	10 公園	12 公園	14 公園	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	9 公園	9 公園	A 目標値以上	
	更新遊具のデザインを投票により決定した。更新計画に従い遊具の更新を実施していくが、国庫補助金が要望通り採択されないため、定期的に更新計画の見直しが必要である。			

No	115		暮らしと健康の安心	
事業名	新貝公園整備事業			
事業概要	令和5年度に新貝土地区画整理組合より移管された新貝公園の整備を行う。			
担当課名	都市整備課	概算事業費（千円）	188,287	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	園路築造 四阿設置 植栽	駐車場整備 遊具設置 植栽	(R8 事業完了)	
指標	全体事業費に対する単年度ごとの整備事業費（事業費ベース進捗率）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	60.7%	100%	－	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	28%	26.6%	B 目標値の70%から100%未満	
	H26に新貝土地区画整理組合が作成した公園整備計画を基に地元と協議し、R8完成に向け工事着手を行った。今後は、植栽の計画などを地元と協議していく。			

No	116※新規		暮らしと健康の安心	
事業名	緑化推進事業			
事業概要	市民活動への支援等を通じ、緑の普及や緑化意識の高揚を図り、公園に関する事務を円滑に遂行する。また、磐田市緑の基本計画を見直し、新たな計画へと改訂するための基礎調査、基本方針の検討を行う			
担当課名	都市整備課	概算事業費(千円)	28,979	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	緑の基本計画改訂業務委託 緑化推進委員会事業費補助金 花の会活動事業費補助金 さくら百年プロジェクト		緑化推進委員会事業費補助金 花の会活動事業費補助金 さくら百年プロジェクト	
指標	さくら植樹数の進捗率(総数 130 本)(%)			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	7.7%	38.5%	69.2%	

No	117		まちづくりと防災への安心		総合戦略
事業名	空き家対策事業				
事業概要	空き家の除却への支援及び既存住宅の取得やリフォーム補助制度の実施により、空き家の増加を防ぐとともに、移住・定住の促進を図る。				
担当課名	建築住宅課	概算事業費（千円）		166,887	
事業内容	R 7	R 8		R 9	
					
	既存住宅取得等事業費補助金の交付 危険空き家等除却事業費補助金の交付 空き家の活用、管理、除却の促進				
指標	①既存住宅取得等事業費補助金の交付件数 ②危険空き家等除却事業費補助金の交付件数				
目標値	R 7	R 8		R 9	
	①43 件 ② 6 件	①51 件 ② 6 件		①51 件 ② 6 件	
実績 (R 6)	目標値	実績値		評 価	
	①43 件 ② 6 件	①42 件 ② 6 件		①B 目標値の 70%から 100%未満 ②A 目標値以上	
	（既存住宅）若者・子育て世帯向けに拡充した補助金の2年目でほぼ目標通りの交付件数となった。近隣市との競争の面では、移住定住に効果があると考えているため、継続するとともに、今後は、遠方からの移住者獲得もできるよう周知方法等の見直しを図る。 （除却）所有者の責任に働きかける内容に補助対象を改め、危険な空き家の除却と所有者への意識啓発を進めることができた。管理してこなかった所有者への補助金交付が不公平という声もあることを踏まえ、補助制度を見直す。				

基本施策 4 水道水の安定供給と下水道の整備

施策の内容

- (1) 上下水道の経営基盤を強化します
- (2) 水道施設の災害対策を推進します
- (3) 下水道の未普及対策と施設の耐震化・長寿命化を推進します
- (4) 合併処理浄化槽設置を推進します

実施計画事業

No	118		まちづくりと防災への安心	
事業名	老朽管更新事業			
事業概要	水道管の老朽化による水道事故の防止及び管の耐震化を図る。			
担当課名	上下水道工事課	概算事業費（千円）	3,523,110	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	調査・実施設計 老朽管更新工事（管路耐震、老朽管更新、漏水対策）			
指標	老朽管の更新（耐震化）延長（km）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	8.4 km	8.4 km	8.4 km	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	8.4km	9.0km	A 目標値以上	
	老朽管更新計画に基づき、早期対応が必要な箇所を優先的に選定し、集中的に更新を行った。更新対象の水道管の口径が比較的小さかったこともあり、9.0kmの更新を実施し、当初計画を上回ることができた。今後も更新計画に基づき老朽管の更新と耐震化を計画的にすすめる。			

No	119		まちづくりと防災への安心	総合戦略
事業名	下水道施設総合地震対策事業			
事業概要	震災時に緊急輸送路等の交通機能確保や下水道流下機能確保のため、下水道施設耐震対策指針の改定（平成9年）以前に整備した下水道マンホール等について、液状化対策(浮上防止)等を実施する。			
担当課名	上下水道工事課	概算事業費（千円）	500,910	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	下水道マンホール浮上防止対策 マンホール管口の耐震化(可とう化)			
指標	～R7：第2期（R3～R7）の計画数量（耐震化数量）に対する進捗率（％） R8～：第3期（R8～R12）の計画数量（耐震化数量）に対する進捗率（％）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	100％（第2期）	20％（第3期）	40％（第3期）	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	90％	91％	A 目標値以上	
	下水道の耐震化は、総合地震対策計画（第2期：R3～R7）に基づき、約2.1kmの管渠耐震化を実施し、年度目標を達成することができた。今後も、緊急性などの優先度を考慮し、下水道管渠の耐震化を計画的に推進していく。			

No	120		まちづくりと防災への安心	
事業名	磐南処理区公共下水道施設整備事業			
事業概要	磐南浄化センターまでの管渠整備を行う。 ・全体計画整備面積 4,070ha（S56～R10） ・事業計画整備面積 3,638ha（R7～R10）			
担当課名	上下水道工事課	概算事業費（千円）	2,243,300	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
				
	管渠実施設計 管渠工事			
指標	面積整備率（％） ※過年度整備面積/事業計画面積			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	89%	90%	90%	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	87.4%	88%	A 目標値以上	
	下水道管渠整備は、計画どおり 6.9km を実施することができた。今後も計画的に、未整備地区の管渠整備を促進していく。			

No	121	まちづくりと防災への安心	
事業名	豊岡処理区公共下水道施設整備事業		
事業概要	豊岡クリーンセンターまでの管渠整備を行う。 ・全体計画整備面積 315ha（H6～R10） ・事業計画整備面積 299ha（R7～R10）		
担当課名	上下水道工事課	概算事業費（千円）	42,944
事業内容	R 7	R 8	R 9
	 管渠工事		
指標	面積整備率（％） ※当該年度整備面積/事業計画面積		
目標値	R 7	R 8	R 9
	96％	96％	96％
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	96％	96％	A 目標値以上
	主要な管渠整備はR 4 までに完了し、目標を達成した。 今後は、要望などを考慮して整備箇所を検討していく。		

No	122	まちづくりと防災への安心	
事業名	公共下水道磐南浄化センター施設整備事業		
事業概要	磐南浄化センターの耐震化及び更新工事を行う。 ・事業計画：処理区域 3,638ha ・処理人口：139,810 人		
担当課名	上下水道工事課	概算事業費（千円）	1,650,800
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	浄化センター・ポンプ場の設計 浄化センター・ポンプ場の工事		
指標	磐南浄化センター施設の耐震化率（％）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	65％	65％	65％
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	64％	65％	A 目標値以上
	耐震改修を予定していた施設の診断を実施した結果、耐震性があることが確認できたため、耐震化率が向上した。 今後も、早期完了に向けて事業の促進を図っていく。		

No	123	まちづくりと防災への安心	
事業名	公共下水道マンホールポンプ整備事業		
事業概要	マンホールポンプの機械・電気設備の更新工事を行う		
担当課名	上下水道工事課	概算事業費（千円）	291,000
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	マンホールポンプ更新		
指標	ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプ更新数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	10 箇所	11 箇所	4 箇所
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	12 箇所	12 箇所	A 目標値以上
	更新計画に基づき、目標とした 12 施設の更新を完了した。 今後も、更新計画に基づき適切に更新を進めていく。		

No	124	暮らしと健康の安心	
事業名	合併処理浄化槽補助事業		
事業概要	下水道事業計画区域及び農業集落排水処理区域を除く地域で、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るため、市が浄化槽の設置者に対して設置に要する経費の一部を支援する。		
担当課名	上下水道総務課	概算事業費（千円）	143,701
事業内容	R 7	R 8	R 9
			
	合併処理浄化槽設置補助金の交付		
指標	浄化槽設置整備費補助金交付件数（基）		
目標値	R 7	R 8	R 9
	100 基	100 基	70 基
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	100 基	88 基	B 目標値の 70%から 100%未満
	R6は 88 件、49,184 千円の補助金を交付した。 今後も浄化槽清掃業者との共創等により補助制度を周知することで転換促進を図り、公共用水域の水質汚濁防止、汚水処理人口普及率の向上に努めていく。		

基本施策 5 環境にやさしい社会の確立

施策の内容

- (1) 地球温暖化対策を推進します
- (2) 自然環境の保全を推進します
- (3) 環境の保全を推進します
- (4) 環境教育及び環境保全活動を推進します

実施計画事業

No	125	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	地球環境保全事業			
事業概要	第2次磐田市環境基本計画後期計画を推進し、環境保全に関する取組みを進める。また、市が市有施設を100%LED化するなど地球温暖化防止対策を率先して実施し、市民の行動変容を促す。			
担当課名	環境課	概算事業費（千円）	67,372	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	地球温暖化対策の推進 事業所の環境マネジメントシステム等認証登録の普及促進	第3次環境基本計画の策定に向けた準備 地球温暖化対策の更なる推進 LED 照明設置工事	第3次環境基本計画の策定 第4次磐田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定 地球温暖化対策の更なる推進 生物多様性戦略の策定 LED 照明設置工事	
指標	市の施設等における二酸化炭素排出量の削減率（H25 年度比）（％）			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	38％	40％	43％	
実績 （R6）	目標値	実績値	評 価	
	34％	21％	C 目標値の70%未満	
	通知や配布資料等の電子化が進み、紙の使用量は昨年度より削減することができた。 課題として、省エネによる電気使用量の削減余地が少なくなっていることや国の二酸化炭素排出係数見直しにより、削減率が低下したことが挙げられる。今後は、公共施設の照明LED化や再エネ電力導入の検討により二酸化炭素の削減を図る。			

No	126	暮らしと健康の安心	
事業名	新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業		
事業概要	温室効果ガス排出量を削減するため、新エネルギー・省エネルギー設備の普及促進を図る。		
担当課名	環境課	概算事業費（千円）	30,141
事業内容	R 7	R 8	R 9
	新エネルギー・省エネルギー設置普及促進奨励金の交付		
指標	奨励金交付件数		
目標値	R 7	R 8	R 9
	500 件	500 件	500 件
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価
	500 件	572 件	A 目標値以上
	R6 から各家庭における二酸化炭素排出量の削減及び再生可能エネルギーのさらなる拡大を促すため、自家消費のみを目的として設置した場合も奨励金支給の対象とするため本制度を改定した。その結果、572 件、10,000 千円を交付した。 また、本事業は、市民と共創により J クレジットを創出してゼロカーボンシティの実現に有効な手段であることから、今後も継続していく。		

No	127	暮らしと健康の安心		総合戦略
事業名	環境保全啓発事業			
事業概要	市民や事業者等の環境保全意識の啓発を行い、自主的な環境保全活動を促す。			
担当課名	環境課	概算事業費（千円）	14,445	
事業内容	R 7	R 8	R 9	
	 アース・キッズ事業の実施 市民や団体が行う環境保全活動の支援 自然観察教室などの開催			
指標	アース・キッズ事業参加小学生人数			
目標値	R 7	R 8	R 9	
	市内小学5年の児童数の半数以上	市内小学5年の児童数の半数以上	市内小学5年の児童数の半数以上	
実績 (R6)	目標値	実績値	評 価	
	市内小学5年の児童数の半数以上	1,066 人	A 目標値以上	
	市内小学5年生 1,432 人※の半数以上に対して実施できた。 ※R6.5.1 現在の該当児童数 実施数：アース・キッズ事業 17 校 1,066 人 R7 は、中学生を対象に日常生活における環境負荷の削減に取り組む意欲を高める環境学習事業を実施する。			

基本施策 6 快適な生活環境の確保

施策の内容

- (1) 地域社会の生活環境問題を改善します
- (2) ごみの減量化を推進します
- (3) ごみの資源化を推進します
- (4) 廃棄物の適正な処理を推進します
- (5) 火葬場及び霊園の整備と適正管理を推進します
- (6) 愛玩動物の適正飼育を推進します

実施計画事業

No	128	暮らしと健康の安心	
事業名	クリーンセンター周辺環境整備事業		
事業概要	周辺環境整備等の事業推進及び既存施設の解体・跡地整備を実施する。 事業期間：H23～R7		
担当課名	ごみ対策課	概算事業費（千円）	93,169
事業内容	R7	R8	R9
	周辺整備工事（道路改良） 地元要望一連の工事はR7 で完了	（R7で事業完了）	（R7で事業完了）
指標	周辺環境整備の計画的な事業進捗率（％）		
目標値	R7	R8	R9
	100％	－	－
実績 （R6）	目標値	実績値	評価
	95.7％	95.7％	A 目標値以上
	R6は東新居橋の架設が完了し、地元及び事業関係者の参加のもと完成記念式典を開催した。今後の取組みとして、R7に施工する周辺道路改良工事をもって地元要望の環境整備に係る一連の工事は完了するため、事業終了となるが、地元からの修繕等についての要望があれば丁寧に対応していく。		